

商学研究所報

2006年1月

専修大学商学研究所・慶南大学地域問題研究院共催シンポジウム

地域経済における研究所・企業の役割

－日韓の取組み－

- 上田和勇…………… 地域経済における研究所・企業の役割
－防災、リスクマネジメント視点からみた大学研究所・企業の役割－
- 岩坂健志…………… 企業における地域とのかかわり
～日本興亜の森林保全への取組み～
- 成泰鉉…………… 慶南地域問題研究院 中期発展計画 2010
- 見目洋子…………… 大学と地域のかかわり
－多摩区における商学研究所の活動から新たな方向性を探る－

専修大学商学研究所・慶南大学地域問題研究院共催シンポジウム

地域経済における研究所・企業の役割

－日韓の取組み－

- 上 田 和 勇…………… 地域経済における研究所・企業の役割
－ 防災、リスクマネジメント視点からみた大学研究所・企業の役割 －
- 岩 坂 健 志…………… 企業における地域とのかかわり
～ 日本興亜の森林保全への取組み ～
- 成 泰 鉉…………… 慶南地域問題研究院 中期発展計画 2010
- 見 目 洋 子…………… 大学と地域のかかわり
－ 多摩区における商学研究所の活動から新たな方向性を探る －

Role of Research Institute and Company for District Economic - Cases of Japan and Korea -

Kazuo UEDA	Role of Research Institute and Company for District Economic - Role of Research Institute in University and Company from the Viewpoints of Disaster Prevention and Risk Management -
Takeshi IWASAKA	Relationship with Area in our company - Case of NIPPONKOA Insurance to Forest -
Tae-Hyun SUNG	Mid-term Development Plannning 2010 of Institute for Kyongnum Regional Studies
Yoko KENMOKU	Relationship between University and Community - Investigating a New Direction from the Activities of the Research Insutitute of Commerce in Tama Area -

報告者プロフィール

◇ 上田 和勇（うえだ かずお）

1974 年早稲田大学商学部卒業。安田火災海上保険（株）（現、損害保険ジャパン）入社。1976 年同社退社。1979 年、早稲田大学大学院商学研究科修士課程修了。1982 年、同博士課程修了。1982 年、専修大学助手。1984 年、専任講師。1987 年、助教授。1993 年、教授。現在にいたる。1995 年、商学博士（早稲田大学）。1995 年～1996 年、ロンドン・シティ大学、客員研究員、シドニー保険研究所に籍をおき調査。2002 年 2 月～4 月、オーストラリア、ニュージーランドのリスクマネジメント国際規格（AZ/NZS 1999）中心に実態調査。

日本リスクマネジメント学会（常務理事）、日本保険学会、日本学術会議経営学研究連絡委員。専修大学商学研究所所長。

主要著書：『保険市場と消費者—英米の実態と教訓—』（1994 年、成文堂）

『英国の保険マーケティング—日本への教訓—』（1997 年、保険毎日新聞社）

『保険の情報開示—先進各国の実態と我が国への教訓—』（2000 年 4 月、同文館）

『環境変化と金融サービスの現代的課題』（編著、2002 年 3 月、白桃書房）

『現代金融サービス入門』（監修、2003 年 5 月、白桃書房）

『企業価値創造型リスクマネジメント』（第 2 版、2005 年 4 月、白桃書房）

論文多数

◇ 岩坂 健志（いわさか たけし）

1980 年上智大学法学部卒業。興亜火災海上保険（株）入社。1987 年同財務部。1989 年～1991 年ニューヨーク駐在。1995 年～1998 年ロンドン駐在。現在、日本興亜保険（株）社長室、CSR 室勤務。

日本証券アナリスト協会検定会員（CMA）、国際公認投資アナリスト（CIIA）、消費生活アドバイザー、日本リスクマネジメント学会会員。

主要著書：『現代金融サービス入門』（2003 年 5 月、白桃書房）

論文：「ファンドマネジャー選択における定性評価」、日本リスクマネジメント学会『危険と管理』第 36 号、2005 年 3 月。

◇ 成 泰鉉（すん てひょん）

慶南大学校経済貿易学部教授、地域問題研究院院長、経済学博士

慶南大経商大学長、京都大学派遣研究教授、経営大学院長歴任

主要著書：『経済学原論』、『馬山輸出自由地域 50 年史』他

主要論文：「韓日経済協力に関する研究」、「付加価値税制度の実施に関する研究」他多数

◇ 李 秉奭（り びょうそく）通訳

慶南大学校地域問題研究院副院長、慶南大経営学部副教授、商学博士（日本大学）

◇ 見目 洋子（けんもく ようこ）

東京学芸大学教育学部卒業後、一橋大学商学部助手（商品・技術部門）を経て、専修大学商学部専任講師、2001年4月より助教授、現在に至る。専門は商品学、商品開発論。公職等は総務省統計審議会運輸・流通部会専門委員、神奈川県消費生活審議会委員、川崎市市民文化賞選考委員、日本商品学会理事、日経産業消費研究所新製品評価委員等。

地域経済における研究所・企業の役割

— 防災、リスクマネジメント視点からみた大学研究所・企業の役割 —

商学研究所所長・商学部教授
上 田 和 勇



はじめに

本稿は2005年10月22日に開催された国際シンポジウムの報告内容をまとめたものである。同シンポジウムは、統一テーマ「地域経済における研究所・企業の役割」に基づき、専修大学商学研究所との協定校である韓国慶南大学校地域問題研究院および専修大学大学院商学研究科との共催で行なわれた。本稿の目的は、地域経済における大学研究所および企業の役割を、リスク、リスクマネジメント、防災などの視点から考察することである。

地域経済における大学研究所および企業の役割を検討するということは、「社会と大学、研究所の関係」そして「社会と企業との関係」を検討することであり、その中心は「社会が大学や研究所そして企業に期待している何か（社会的価値）を継続的に創造していくこと」となる。そのためには、社会が大学や研究所そして企業に期待していることは何かの発見、それをどういう形で価値創造していくか、の2点が少なくとも検討されなければならない。

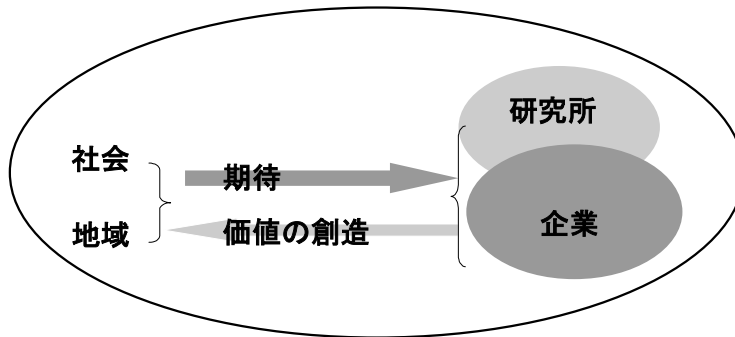
統一テーマに対するこうした問題意識の下で、①社会、地域と研究所、企業の関係、②統一テーマに関連する研究所の最近の諸活動、③研究所の使命と企業の使命、④地域が期待している施策、⑤研究所、企業、地域連携によるリスク対応、⑥自然災害リスクが企業に与える影響と事業継続計画などについて検討する。

1. 地域と研究所、企業の関係

研究所、企業はそれぞれ異なる組織目標を持ち、その達成に向け日々活動している。目標や生産するサービスが異なる組織も、社会や地域の中でその活動が展開されている点を認識すべきである。また、何よりも社会や地域が研究所や企業に期待していることの実現を組織の目標に掲げ、社会や地域にとり価値のある何かを継続的に創造していくことを事業理念として掲げるべきである。こうした理念や事業目標が組織内に浸透していく過程において最適な組織文化が醸成され、社会から期待される組織としての強さが出てくる。

こうした考えを示したものが図表1である。

図表 1 社会、地域と研究所、企業の関係



2. 統一テーマに関する商学研究所の最近の活動

専修大学商学研究所は1965年に創立され、2006年には創立40周年を迎える。近年の研究所の活動理念はグローバル及びローカルな視点からの研究成果の社会への発信およびその共有である。今回の国際シンポジウムもこうした視点の延長線上にある。地域との共生という視点からの商学研究所の最近の活動を主に公開シンポジウムという形で実行したものを中心に示すと次のようになる。

- (1) 2002年「NPOで活躍する女性たちー地域を支える非営利活動ー」
- (2) 2003年「女性が輝くコミュニティー地域生活とビジネスからの新しい動きー」
- (3) 2004年「大学と地域の共生ーまちづくりを中心にー」
- (4) 2005年「今、なぜ環境コミュニケーション活動が必要なのかー自治体、企業、大学、市民の新たなパートナーシップの構築を探る」
- (5) 2005年「学校と市民がつくる地域の未来ー高校・大学生によるまちづくり体験ー」

こうしたここ数年の商学研究所の地域との共生という視点での活動は、主に地域で活躍するNPO法人や女性の活動、まちづくり視点からの大学と地域の共生、環境コミュニケーションにおける大学と地域との関係などに集約できる。

3. 研究所の使命と企業の使命

上記1にあるように大学や研究所の基本的使命を示すと次のようになる。

- (1) 研究所、大学の使命：単に過去の知識の伝達のみではなく、社会が期待する知識や知性の創造
- (2) 企業の使命：社会が期待する商品・サービスの継続的提供および社会が期待するその他（本業以外）の企業行動による価値の創造

両組織の使命がいずれも社会の期待を基本としている点に注目しなければならない。では本稿のテーマ（地域経済における研究所・企業の役割）との視点からみて、社会が地域に期待

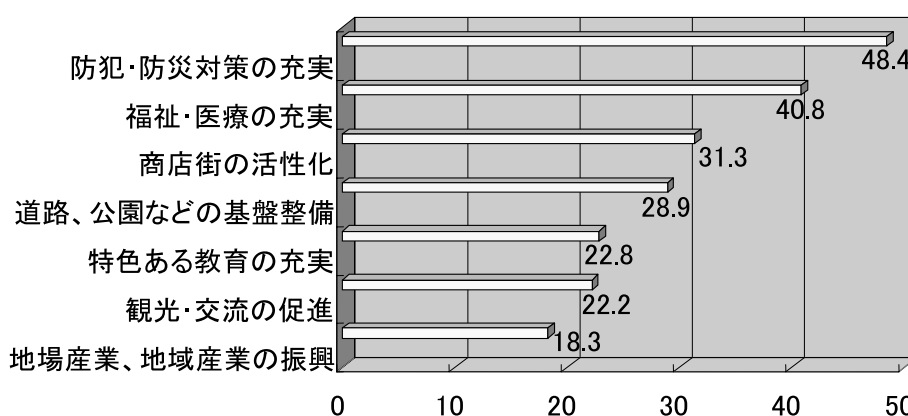
している事柄は何であろうか。次にこの点を検討してみよう。

4. 地域が期待している施策

(1) 地域の人々の期待に関する調査視点から

図表 2 は、内閣府が平成 17 年に全国 20 歳以上の人 3,000 人を対象に「地域が期待している政策」をまとめたものである（有効回収率 70.3%）。

図表 2 地域が期待している政策



内閣府「地域再生に関する特別世論調査」平成 17 年、全国 20 歳以上 3000 人対象。

図表 2 から、地域の人々は第一に「防犯、防災対策の充実」を期待していることがわかる。回答者の約 50% 近い人々が、「防犯、防災」の充実を期待している。

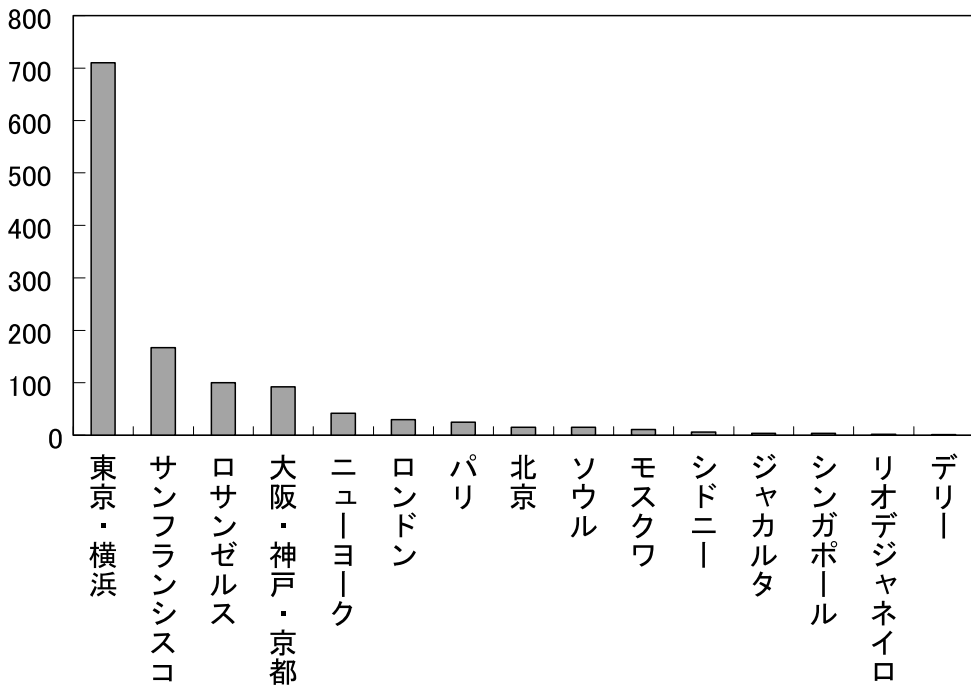
(2) 地政学的なリスク指数の視点から

ミュンヘン再保険会社は下記の三つの指標から世界主要都市の災害リスク指数を算出し、2004 年に公表している。

- ① 災害危険度 (Hazard) = 地震、台風、水害、火山災害、山林火災その他の発生危険性
- ② リスクへの脆弱性 (Vulnerability) = 住宅の構造特性、住宅密度、都市の安全対策水準の 3 指標から構成し測定
- ③ リスクにさらされる経済的価値 (Exposed Values) = 経済上の影響規模に関連する指標、各都市の家計、経済水準等に基づく

この指標に基づき世界主要都市の災害リスク指数を算出したものが、下記の図表 3 である。

図表3 世界主要都市の災害リスク指数



(出典) ミュンヘン再保険会社アニュアルレポートより作成。

図表3の災害リスク指数の国際都市比較からいえることは、日本の主要な5大都市である東京、横浜、大阪、神戸、京都がいずれも世界4位以内に入る災害リスク度の高い危険な都市であることがわかる。特に東京と横浜にいたっては災害リスクレベル710であり、第2位のサンフランシスコ167、第3位のロサンゼルス100と比べ、断トツに高く、我々はきわめて災害リスク指数の高い地域で活動していることがわかる。専修大学は東京の神田キャンパスと横浜に比較的近い生田キャンパス双方に学生、教職員、施設等があり、世界一災害リスク度の高い地域に位置している大学といえる。

上記(1)の人々の期待レベルおよび(2)の地政学レベルからの検討から導かれる結論は、「自然災害その他の危機、リスクが、大学、企業を含む社会に与える影響を最小化するために、我々(研究所、大学)は何をするべきか」という問題になる。

5. 研究所、企業、地域連携によるリスク対応

これまでの検討で、我々は自然災害リスク指数の世界一高い地域に位置していることがわかった。こうした状況は地域住民、企業、大学を含む全ての組織体に自然災害リスクがもたらすマイナス影響すなわち多くの種類の損失を生じさせる可能性が極めて大であることを意味する。言い換えれば普段のこうした企業、組織体による価値創造の中断が多大の損失に結びつくことを意味する。

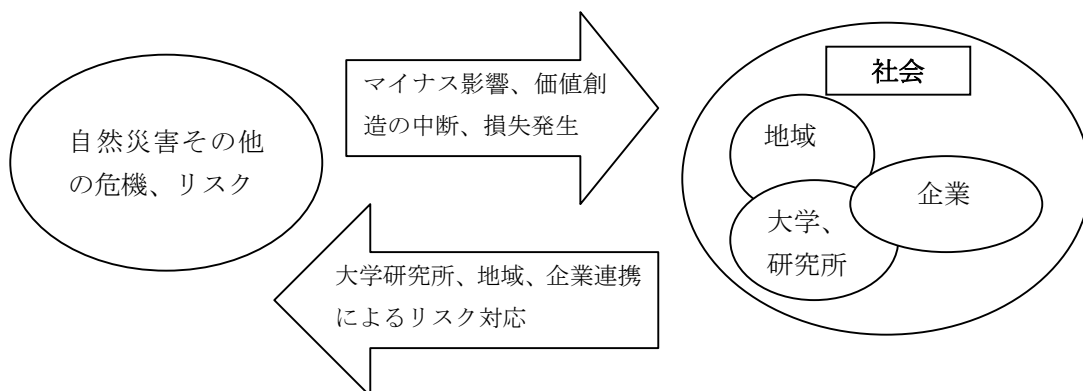
こうした状況下、リスクに直面する地域、企業、大学、研究所は基本的に互いに連携してリスク対応にあたらなければならない。特に自然災害発生時には、地域との連携が重要である。というのは、災害発生後の救出という点から見た場合、家族や地域の人に救出されるケースがほとんどであるからである。たとえば、1995年の阪神淡路大震災では、死者6千人以上を出し、要救出者は35,000人であったが、そのうち約8割が家族および近隣者により救出された事実がある。

ここでは大学や研究所がどういう知識や価値創造でリスク対応すべきかという点について検討したい（図表4参照）。

リスク対応力向上に資する我々研究所、大学の役割の一つは、「地域住民、自治体との協力を得ながら、我々組織の知的資源の活用により、社会を構成する個人一人一人のリスクセンスを向上させていくこと」と考えている。防災は最終的には、個人個人が自分のものとして捉え、どのように対応すべきかを自ら考える機会作りが重要であり、自分自身が問題解決能力を持つとすることが大切である。このとき体系的、実践的なリスク教育、RM教育、危機管理教育がその具体的な学習対象であり、この学習を通じ地域のリスクマネジメント力、防災力が向上することになる。（図表5参照）。

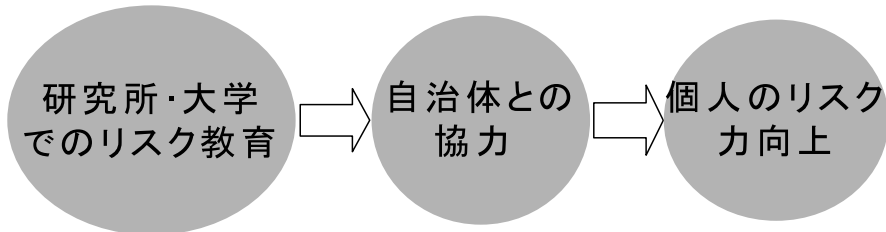
リスクはいわば生き物であり、その影響力は時とともに変化する。いいかえれば、自然災害リスクは進化するといってもいいが、我々の社会、教育は進化したのであるか。こうした問題意識から、以下、我が国の大学におけるリスク教育、防災教育の例を検討してみよう。

図表4 大学研究所、地域、企業の連携によるリスク対応



図表5 研究所はどういう知識ができるのか

- ・ 研究所、大学の知的資源の活用、自治体との協力→社会を構成する個人一人一人のリスクセンス、リスク対応力向上→地域の防災力の向上推進



(1) 防災教育研究プロジェクト：和歌山大学の事例

和歌山大学では2005年4月から、大学の知的資源を最大限に活用して自治体・企業・NPO等と連携しながら地域防災力の向上を推進していくことを目的とした「防災研究教育プロジェクト」を発足させている。和歌山県内在住の人を対象に無料で毎日曜日3科目の講座を受講し、計7日間（合計21講座）のコースである。和歌山県内には防災関係のシンクタンクがないことや関係自治体が防災対策で苦勞していることなどが、プロジェクト発足の背景である。次のような研究・活動をメインとしている（以下、和歌山大学ホームページ参照）。

- ①災害前
 - a. 防災に強い教員の養成・教員研修
 - b. 防災教育のカリキュラム開発
 - c. 災害に強い街づくり
 - d. 住民への講演会など情報発信
 - e. 災害関連情報・資料のネットワーク化
- ②災害時
 - a. 学校が防災拠点になるための研究
 - b. 大地震時における和歌山県下災害の予測
 - c. 災害緊急時避難・救援体制に関する研究
 - d. 災害時の生活用水確保に関する研究
- ③災害後
 - a. 復興のための政策・法制度の整備
 - b. 心のケア・人的ネットワーク

(2) 和歌山大学の防災教育の講座内容

同プログラムの防災教育のカリキュラム内容を管見してみると、下記のような講座があり、地域の人々の期待を満たす内容のものと思われる。

図表 6 和歌山大学防災教育プログラムの講座内容

講座タイトル	講 座 概 要
東南海・南海地震～過去の地震から教訓を	東南海・南海地震が今後30年間にかなり高い確率で発生すると言われています。この地震の特徴と地震災害について説明します。また地震の基本も学習します。
地域防災と初動対応	「災害の発災後、どういう行動をとるか。被災時に何が必要か。」などについて、受講者の方と一っしょに考えていきます。
火災と防火対策	火災の発生状況と防火対策についての現状と課題を説明します。
応急手当等	応急手当、三角巾を用いた包帯法、簡単な器具での搬送法等を実技指導します。
災害医療	突然かつ同時に多数の傷病者が発生したとき、いかに効率的かつ適切な医療を提供していくのか。災害発生時の緊急医療対応について、お話しします。
耐震診断と補強	地震一般の知識及び住宅の簡易耐震診断及び補強方法の勉強を行い、実際に耐震診断を受講者と一緒に行う。
わがまちの防災交通・物流計画	大規模災害時には、交通網が寸断され、緊急車両の通行や救援物資の輸送、避難に重大な支障をきたします。また、地域に滞留したり、通過する帰宅困難者への対応も求められます。 この講義では、自主防災組織レベルの防災交通・物流計画について考えます。
災害とコミュニティ	災害時には自らの安全を自ら守るために何が必要なのでしょう。さらに、隣近所での助け合い、地域コミュニティやボランティアによる共助がはたす役割について考えます。
自主防災組織の活動	紀伊半島の東岸の三重県における自主防災組織の活動例を紹介し、みなさんが取り組める活動について考えます。
避難所運営	災害時の避難場所は阪神・淡路大震災の教訓をふまえて変化してきた。安全で安心な避難所を運営するための課題について、防災ゲームをまじえてお話しします
和歌山県の災害対策	和歌山県が取り組む災害対策をソフト・ハード両面から説明します。
被災者支援	大規模災害が発生した場合に適用される「災害救助法」の概要や、高齢者・障害者など災害時要援護者対策について説明します。
活断層による地震のしくみと被害	活断層による地震の特徴と県内の活断層について、現在までの研究成果について説明します。活断層が動くことによる地震災害についても考えます。
東南海・南海地震に伴う津波のメカニズムと対策	なぜ東南海・南海地震に伴う津波が和歌山県沿岸部で大きくなるのかを理解し、被害の程度、その対策、特に避難行動について考えます。
和歌山県の気象特性と防災情報	和歌山県南部は、日本有数の多雨地帯であり、過去には、しばしば洪水による大災害が発生しています。災害をもたらす台風や前線などの基礎知識、地勢による気象特性、気象台が発表する防災情報などをお話しします。
土砂災害のしくみ被害とその対策	土砂災害のしくみを理解し、過去の大災害から現在の災害までその実態を知り、対策を考えます。
災害情報	災害報道も含めて、災害時に被害を逃れたりするために役立つ情報を災害情報といいます。安否情報、ライフラインの復旧状況など多様です。私たちに必要な情報を考えます
災害心理	災害についてのリスクコミュニケーション、災害後のPTSD（心的外傷後ストレス障害）へのケアを中心に、災害における心理面からみた対応・支援のあり方を考えます。
災害図上訓練（DIG） （4時間半）	10人前後のグループごとに、参加者が大きな地図を囲み、話し合いながら、交通網、防災関連施設、想定被災状況を地図に書き込んでいくことで、1人1人が災害への対応を考える参加型の防災トレーニング・プログラムです。

（出典）和歌山大学ホームページを参照に作成

いずれの講座も防災を中心とする講座であるが、参加者にリスク意識の向上をもたらす内容といえる。

（３）防災・社会貢献教育プログラム：神戸学院大学の事例

神戸学院大学のプログラムは防災教育のみならず、社会貢献プログラムを付加することにより、地域、社会への貢献色をより強く出している。和歌山大学、神戸学院大学いずれも関西の大学であるが、神戸学院大学は 1995 年の阪神淡路大震災による被害経験を有している大学である。このプログラムは 2005 年度の文部科学省による現代的教育ニーズ取組支援プログラムに採択されたものであり、大学と地域との相互教育による、「防災」を軸とした危機管理意識や能力を高め合うための防災・社会貢献教育プログラムである。

このプログラムの特徴について、同大学のホームページでは「学生を主体とした実学教育が特徴であり、教育と地域貢献が一体となっている。我々は、震源地に最も近い大学として、地域社会の安全で安心な街づくりに貢献できる人材を養成しようと考えています」とある。

既に検討したように、専修大学は世界一リスク災害指数の高い地域に 2 つのキャンパスがあり、本学における同種の教育プログラム開発の必要性はきわめて高い。神戸学院大学のプログラムの特徴およびカリキュラム例を次に検討してみよう。

神戸学院大学の防災・社会貢献教育プログラムの特徴

以下、同大学のホームページを参考に、このプログラムの特徴を紹介したい。カリキュラムでは「防災実習」、「社会貢献実習」などに見られるように、主にフィールドワークに重点を置いたカリキュラムとなっている。学生は、理論と経験の学習だけではなく、社会に貢献できる機会を得ることができる。たとえば、「防災実習」では、地域の各町内会のハザードマップを学生が中心となり作成し、小学校の授業において防災教育を行う。また、「社会貢献実習」では、地域のリハビリセンターにおける障害者のレクリエーションのサポートや、小学校における国際理解教育の実施などが行なわれる。国内外で実施されるインターンシップでは、学生のボランティアなどの活動を、その計画書と報告書をもとに評価し、単位として認定している。たとえば、国内では地域の行政機関や、NPO、NGO での研修、海外では発展途上国における教育支援活動や防災意識啓発活動などが対象となる。このほか特徴的な科目としては、「自己防衛実習」（兵庫県警）、「人命救助実習」（神戸市消防局）、「防災実習 III」（CODE）、「防災論 I」（「人と防災未来センター」）、「防災論 II」（アジア防災センター）、「社会貢献論 I」（JICA 兵庫）、「企業危機管理研究」（野村総合研究所）などがあげられる（以上、神戸学院大学ホームページを参考にしている）。図表 7 は神戸学院大学のカリキュラムである。

図表 7 神戸学院大学の防災・社会貢献教育カリキュラム

年次 単位数 \ セメスタ			2		3		4	
			III	IV	V	VI	VII	VIII
活動	実習	18	防災実習I	防災実習II	防災実習III			
			社会貢献実習I	社会貢献実習II	社会貢献実習III			
			応急処置実習	人命救助実習	自己防衛実習			
講義	防災	34	自然災害論I	自然災害論II	防災論I	防災論II		
			阪神淡路大震災研究	防災教育論I	防災教育論II	防災政策論		
			防災地域コミュニティ論	災害心理学	防災論III			
			災害ボランティア論	災害対策論	都市計画論			
			犯罪学	犯罪心理学	地域防犯研究			
	社会貢献	26	市民社会論	地域コミュニティ論	地域福祉論			
			地域ボランティア論	開発教育論	チームビルディング論			
			国際協力論I	国際協力論II	アジア地域文化研究	国際紛争論		
			NGO論	社会貢献論I	社会貢献論II			
研究	ゼミ	12	ゼミI	ゼミII	ゼミIII	ゼミIV	ゼミV	ゼミVI

防災教育他を行っている日本のその他の大学に、①京都大学防災研究所（21世紀COE教育の一環としての防災講座）、②富士常葉（とこは）大学（日本初の環境防災学部 2000年1学年 150人）がある。また③米国にはFEMA（Federal Emergency Management Agency、連邦緊急事態管理庁）が1981年から創設され、防災、危機管理教育が行なわれている。

リスクマネジメント視点から防災問題を考える際の基本的なプロセスを示せば次のようになる。大学、研究所は今後、こうした基本的プロセスに沿った自然災害リスクマネジメント・プログラムをつくることが求められている。

①防災に対する社会（大学、企業）の目標提示

②目標の利害関係者間の共有

③自然災害リスクの正しい認識・評価

④リスク対応（コントロールとファイナンス）

リスクの発生による損失を小さくするための諸策の検討

保険内容の確認、その他の積み立て策の検討

⑤組織内外のリスク・コミュニケーション

組織内部のリスク情報の共有、組織外の利害関係者間とのリスク情報の共有

6. 自然災害リスクが企業に与える影響と事業継続計画

企業はその事業を通じ、様々な利害関係者の集合体である社会に対し価値の提供を継続的に行っていくことが重要な使命である。企業が社会にもたらす価値には、本業の商品、サービスの提供を通じての経済的価値に加え、非経済的価値たとえば地域や環境への配慮といった社会的価値や従業員の働き甲斐などの人間的価値をも含む。企業がその持続可能性を向上させるには、こうした多様な価値の創造に努力することが重要であるが、自然災害リスクはこの使命の遂行を中断させる重大な出来事であり、企業および社会の双方に多大な損失を生じさせる。

(1) 事業継続計画 (Business Continuity Program)

企業が自然災害リスクにより事業の継続性に重大な影響を受ける場合を事前に想定し、できるだけ中断期間を短くする計画やそのための管理を検討する重要性がいわれ始めている。これを事業継続計画 (Business Continuity Program、以下 BCP) あるいは事業継続管理 (Business Continuity Management) という。

リスク発生により事業や生産が中断したとき、できるだけ短期間に、重要な事業機能を再開できるように、事前に準備・計画し、継続的にメンテナンスを行うプロセスを BCP という。BCP は最悪の危機が発生した場合のシナリオ分析をベースにしている。事業活動上、最も重要な機能の短時間での再開をいかに行うかにその特徴がある。勿論、危機によるマイナスリスクの最小化を通じ、企業価値の維持あるいは向上の効果を併せ持つものでもある（この点後述）。

BCP の策定プロセスの概要は以下の通りである。

図表 8 事業継続計画プロセスの概要

1. 脅威と脆弱性の分析	・脅威の種類と、それが何に生じるかの分析（例：大地震の場合→建物、インフラの倒壊、火災、爆発、インフラ復旧の遅れ） ・企業の脆弱性がどこにあるかの分析（事業継続計画の欠如、主要業務のシステムへの依存、データバックアップルールの欠如）
2. 最悪のシナリオ分析	・脅威×脆弱性による分析（例：長期の操業停止、財務上の莫大な損失、組織の信頼性の喪失）
3. ビジネスへの影響度分析	・例：売上げや経費に影響を与える分野がどこかの分析、売上げや経費への影響を時間の経過とともに分析
4. 最悪時の重要なビジネス機能分野がどこかの分析	・非常に影響度が大きく中断できない中枢業務がどこかの分析 ・影響はあるが優先度が低い分野はどこかの分析
5. 復旧戦略の検討	・4の分析で分かった重要業務の復旧に必要なインフラ資源の調達 ・復旧戦略の文書化（マニュアル作り）
6. テスト、訓練。維持管理	・マニュアルの見直し、計画の有効性の確認他

（出典）経済産業省経済産業政策局編『先進企業から学ぶ事業リスクマネジメント』（経済産業省経済産業政策局、2005年）第5章参考に筆者が作成。

このBCPの効果は単に企業の損失額の最小化だけではなく、企業評価をプラスに転じさせる効果も持つ。①たとえば、米国ロスアンゼルスでの1988年のビル火災では、銀行の本社が金曜日に燃えたにもかかわらず、月曜に営業再開、信用が逆に高まり、預金者が2割増えている（日本経済新聞、2005年2月3日）。②またBCPをもつ会社ともたない会社の企業の差が株価に表れている。BCPをもつ米国の証券会社では米国の同時テロ後に、株価が一時落ち込んでもすぐに上昇に転じている。このように危機管理への取り組みが市場で評価されつつある。

さらにBCPはこうしたビジネスレベルでの企業価値向上への貢献のみならず、次のように企業の社会的責任の視点から、地域や社会への貢献に寄与する可能性もある。たとえば富士写真フイルムは、主力の足柄工場（神奈川県）のグラウンドや体育館を地域の避難場所に提供したり、構内に備蓄する食糧を近隣の人々などに提供するなど、地元企業としてなすべき行動も決めている（日本経済新聞、2005年5月30日）。

このようにBCPを通じ、企業は単に自社企業の価値保守のみではなく、「安全、安心な地域づくり」という視点からの役割を担う可能性を持つことができる。勿論、最終的には企業経営者の企業理念や企業使命はこうした活動の現実化を決めるものである。またここで検討したBCPは、営利企業のみならず非営利組織および大学などすべての組織に適応可能なコンセプトである点を最後に指摘しておきたい。

企業における地域とのかかわり ～日本興亜の森林保全への取り組み～

日本興亜損害保険株式会社
岩 坂 健 志



1. 「日本興亜の森林」の概要

森林は、命の水を育み、酸素を供給し、炭酸ガスを吸収し、生き物を棲息させ、気候を和らげ、土砂を固定するなど数多くの役割を果たしている。また、最近は森林の持つ癒し効果が見直されている。

しかし、現在林業に携わる人達は高齢化し、人手不足、木材価格の下落などが重なり、この貴重な森林を守る人が減少している。

このような状況を踏まえ、日本興亜保険グループ（以下、当社）は環境・森林保護の目的で、八ヶ岳山麓（長野県諏訪郡富士見町）にある5ha（約15,500坪）の森林に助成を行い、1996年に「日本興亜の森林」を創設した。森林は樹齢30年前後のカラマツを中心に、シラカバ、ナラ、モミなど多くの樹木が見られる。

これは林野庁の「法人の森林」分収育林制度を利用したものである。分収育林制度とは個人または法人が一定の森林に助成を行い、一定期間後、木の成長と伐採に伴い、その収益の一部を受け取る制度である。また、その契約期間内、一定の制限のもと、その森林敷地の利用が認められている。

当社では、2002年から森林を利用して、グループ社員および関係者向けに森林教室を実施している。森林教室は「日本興亜おもしろ倶楽部」（社員寄付と会社拠出金が原資の社会貢献基金）が主催し、「林野庁（中部森林管理局南信森林管理署）」および「NPO・花咲き村」¹が指導にあたっている。

2. 森林の更なる有効利用と森林保全

上記状況の中、社員向けの森林教室のみを開催していた状況から、「日本興亜の森林」のさらなる有効利用とそれを通じたより高度な社会貢献、および森林保全活動を目的として、2004年5月から新たな活動を模索した。

¹ 東京都日の出町を中心に、主に森林保全と福祉支援に関する活動を行っている。
ホームページ： <http://lt.sakura.ne.jp/~hanasaki/>

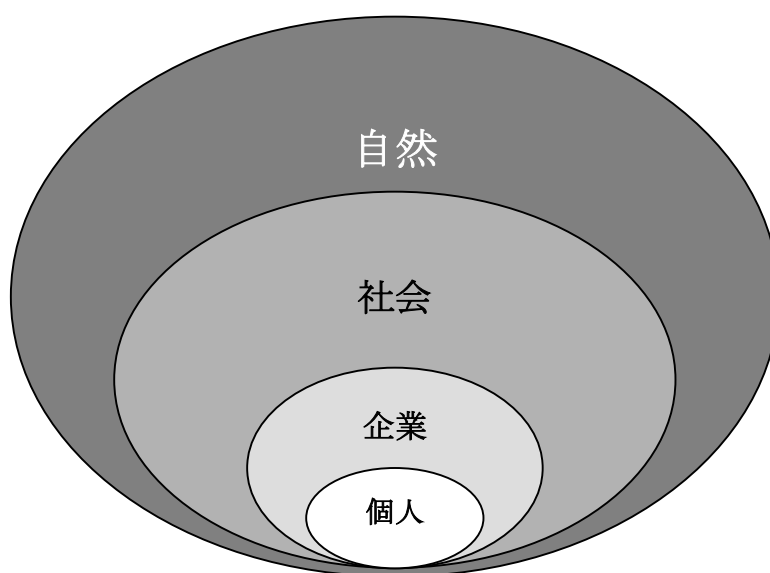
企業は社会とともに共存共栄する間柄である。様々なステークホルダーが関与し会社は成り立っている。また、会社の価値の50%は無形価値にあるといわれている。それは企業に対する「信頼」「尊敬」ともいえる。この意味において、たとえ、直接的な利益に結びつかなくても、企業は社会貢献活動をより高度化し、より良い社会の発展に貢献することが重要である。

そして、社会の外側で、しかも無報酬で社会を支えているのが自然界である。自然はすべての営みの母である。

現在盛んに論議されている企業の社会的責任（CSR）の目的は、単に企業の存続にあるのではない。まさに「持続可能な社会の実現」にあり、それは、単に人類の持続可能性ばかりでなく、「地球環境の持続可能」や「生物多様性の維持」を意味するのである。

森林保全によって、豊かで健全な自然を支えることは、「企業の社会的責任の最終目標」ともいえることである。

自然の中に社会・企業・個人は存在する



（１）森林の有効活用に関する基本的考え方

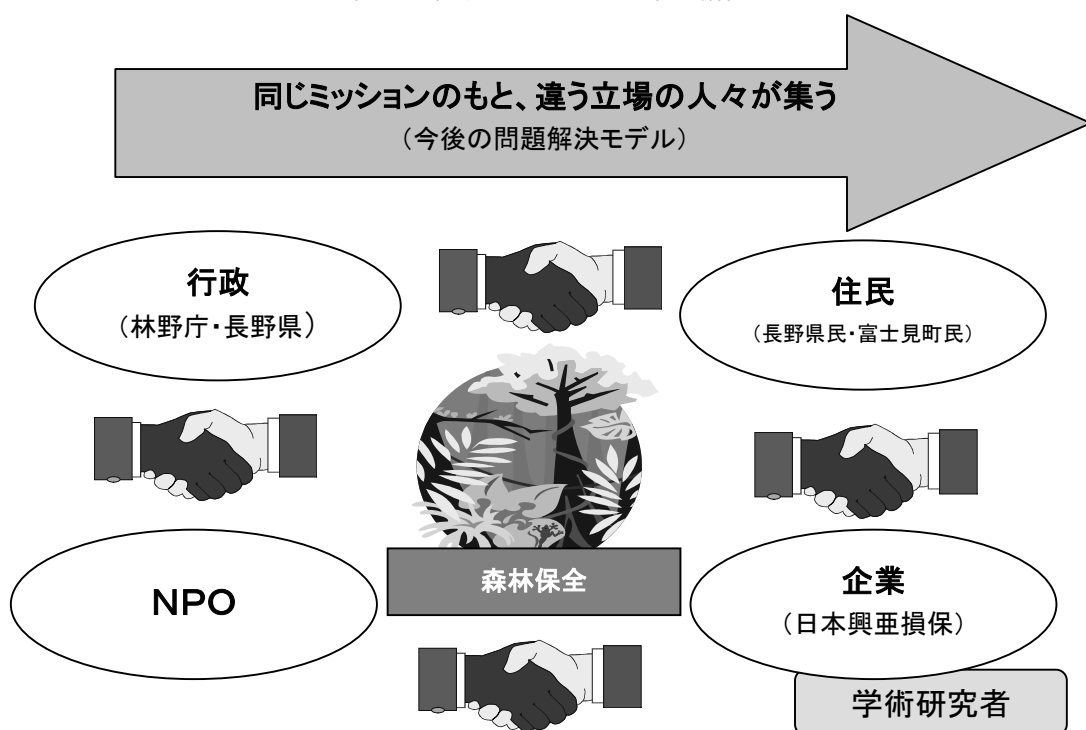
①住民・行政・NPO・企業の協働

筆者は21世紀型の問題解決の方法は「違う立場の人間がその立場を維持したまま同じミッションのもとに集う」ことだと考える。このことはあらゆる場面で語られており、産学協働、企業とNPOとのコラボレーションなど様々に試みがなされている。

筆者がこの結論に至ったのは、自分の経験からである。筆者は保険会社に勤務しているが、長い間、資産運用の業務にたずさわっていた。有価証券や為替は極めて効率的に情報や知識の共有化がなされており、その運用においては世界中の同業者が、条件と信頼さえあればすぐにビジネスを起こせる環境にある。一方、森林の有効活用に関与する人々（行政の森林関

係者、森林 NPO など) はお互いが親しく知っているのにもかかわらず、すぐに一つのミッションのもとに協働するようなカルチャーでは無いようである。一方、森林関係者それぞれの持つ能力は極めて高いものがある。日本は蛸壺社会と呼ばれるが、こと森林に関しては、新しい技術開発やビジネスモデルの構築を行わなくても、お互いのプロフェッショナリズムを最終結するだけで、新たな価値創造が十分できるというのが筆者の印象であった。

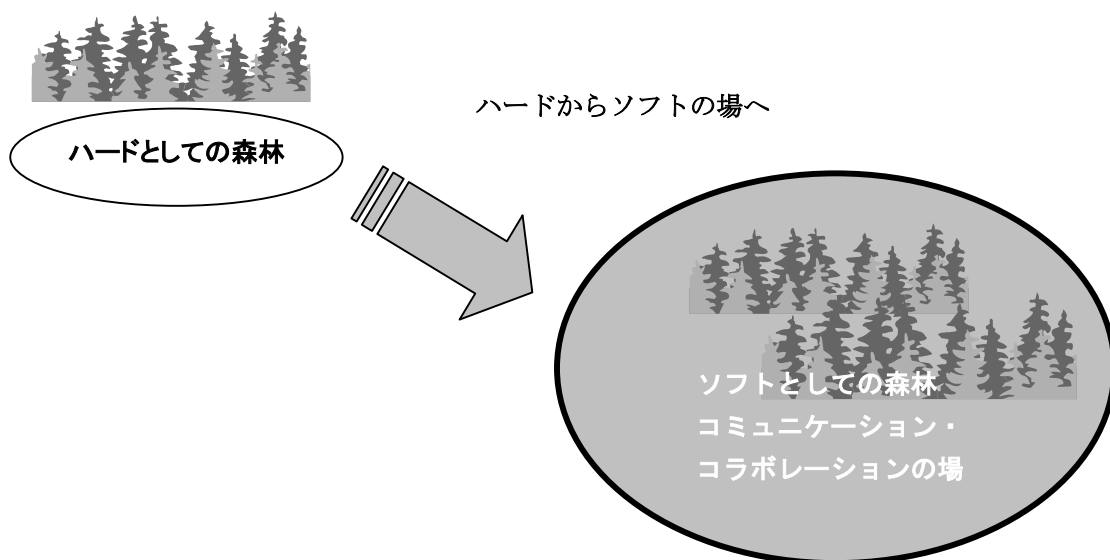
住民・行政・NPO・企業の協働



②ハードからソフトの場へ

「日本興亜の^{もり}森林」を単にハードとして限定的にとらえるのではなく、ソフトとしての場として幅広くとらえることとした。

例えば、森林に関する活動は、かならずしも「日本興亜の^{もり}森林」を使用することを前提していない。また、森林そのものの利用ばかりでなく、環境保全などの大きな概念の中で、コミュニケーションやコラボレーションの場となるように活動を考慮した。



③環境と福祉の融合

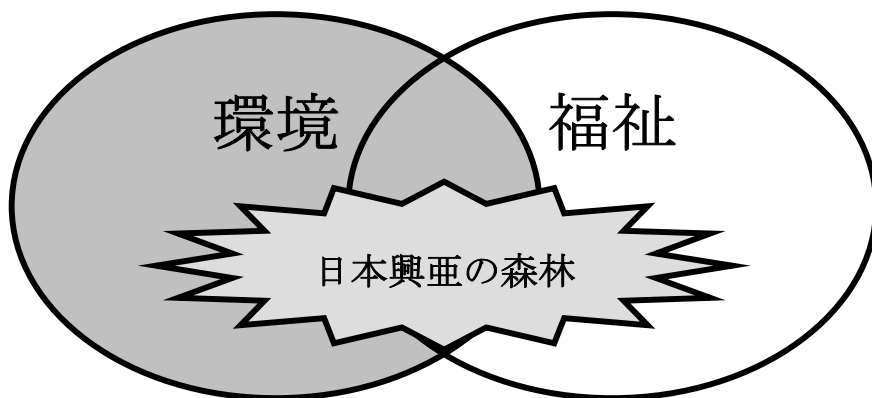
環境問題と南北問題の解決が、これからの持続可能な社会の実現において最も重要な2つの課題である。南北問題は、国内問題に置き換えれば、福祉という概念といっても良い。筆者は「社会的弱者との共存共栄とその方法を模索すること」が重要と考える。

自然災害における経済的損失は、過去、世界のGDPを上回る勢いで増大している。その原因の一つとして、過去10年の間に、特に発展途上国の各地で「史上最悪の水害」が頻発している。これは、「発展途上国の人口増大に伴い山間部で森林破壊を行い、その結果、山間部に住むことが出来なくなり、都市部でスラムを形成する。そこへ、森林破壊による水害が直撃する。」貧困と環境破壊の悪循環が発生しているのである。

このように、環境と福祉の融合と、その問題の統合的な解決は持続可能な社会の実現において極めて重要である。

「日本興亜の^{もり}森林」を通して出来ることは限定的である。しかし、「環境と福祉の融合」の重要さを訴える意味を含め、森林の有効活用においてこの考え方を考慮することとした。

環境と福祉の融合



3. 現在進行中の森林関連プログラム

(1) 「日本興亜の森林」を使用したプログラム

①森林体験教室

社員向けのを一般に開放。春・秋年2回開催。

参加者は交通費・宿泊費のみを負担し、講師の招聘費用ほかその他運営費用を助成。

②NPO 活動への開放

「NPO・フリースペースたまりば」²が森林体験教室として使用。

「NPO・豊かな自然と農業を考える会」³が森林計画を作成。

* 「日本興亜の森林」を使用した NPO 活動へは寄付金を付与している。

③学校教育への開放

地元の学校を中心として「日本興亜の森林」を使用した教育プログラムを検討。

(2) 森林療法研究

「東京女子医科大学青山自然医療研究所」⁴および「NPO・信州そまびとクラブ」⁵と協働で展開。

アンケート形式を中心に協力者に負担がかからない方法を模索。また、森林ばかりでなく、その他の代替医療との組み合わせた総合効果も検討。

(3) 森林活動のリスクマネジメント

専修大学商学部上田和勇教授の協力で展開。

「森林をより楽しむためのリスク管理」を基本に考え、NPO 活動のリスクマネジメントも考慮。

(4) 富士見町事業支援

2006 年度を目処に、富士見町における有害鳥獣防御対策・町有林整備事業に支援、および、森林体験教室の共同開催予定。

なお、すべてのプログラムについて「長野県」のサポートを得ている。

² 神奈川県川崎市を本拠とし、引きこもりや不登校の支援活動を行っている。

ホームページ：http://home.b05.itscom.net/tama/np0/index.html

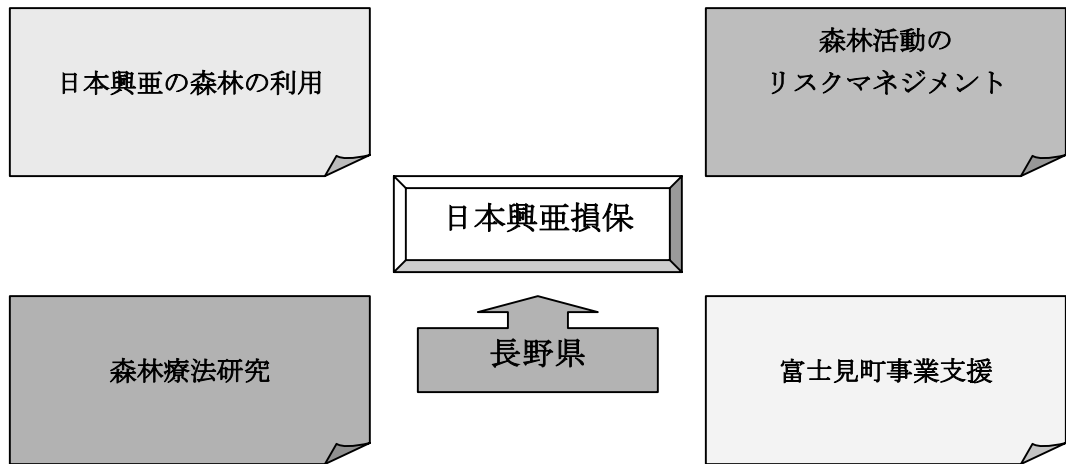
³ 長野県原村を本拠とし、自然教室の開催・森林保全活動を行っている。

⁴ ホームページ：http://www.twmu.ac.jp/U/huzoku/h08aoyama_w.html

⁵ 長野県佐久市を本拠とし、森林保全活動を行っている。

ホームページ：http://w2.avis.ne.jp/~somabito/

現在進行中の森林関連プログラム



4. 経験から学んだこと

筆者は CSR・社会貢献・環境貢献を担当する部署にいるが、森林保全活動の経験はなかった。また、基本的な考え方は確立していたものの、実際の協力者を得ることが最も困難な作業であった。

加えて、最初は「環境と福祉の融合」にこだわったこともあり、福祉関係者を中心に森林の有効活用を訴えたが、残念ながら反応は芳しくなかった。

結局、過去1年半の間に、延べ100人以上の人々と森林の有効活用について面談することとなった。

以下は筆者が経験から学んだことである。

(1) とにかく人と会う

最初は過去当社が助成した NPO に対して、手紙等で広く協力を呼びかけたが全くの無反応であった。その後は、とにかく「森林の有効活用」に協力してくれそうな人に、面談して当社の森林の話をしてみることにした。かならずしも賢明な方法とは言えないが、社会貢献活動に共感を得るには面談して気持ちを伝えることが大切である。また、当社は純粋な社会貢献活動として「日本興亜の森林」を保有しているが、面談して当社の考えを理解してもらうまでは、警戒されるケースも多々あった。

多数の人と面談して思うことは、誰がどのような形で協力してくれるかわからないということでもあった。例えば、社会福祉に関する公務員や教員といえども環境には無理解であったり、一方、企業戦士で社会貢献と無縁と思われる人が環境に理解があり、思わぬ協力を得たこともある。

私の友人で「自分の意思を通すために、自分の信ずることは100回言う」というものがあるが、私の場合も、100人近く面談して、本当のキーパーソンの協力を得られる態勢となった。

（２）大切な個人のつながり

今回のプロジェクトは知人・友人の輪でキーパーソンと出会うことが出来た。決して組織から組織の紹介ではない。また、同じ組織にいても協力してくれる人といない人がある。人は一見組織で動いているようであるが、結局は個人の集合体である。

昔から言われている「類は友を呼ぶ」とは本当で、信頼できる人が信頼できる人を紹介してくれている。

加えて、お金の損得も大きな意味を持たない気がしている。前述の通り、当社の森林保護活動は「日本興亜おもいやり倶楽部」という社員の寄付が原資である。よって、もともと潤沢な予算があるわけではなく、協力者への謝礼もなければ、かかわる NPO への寄付も十分ではない。正直その制約の中、協力者を集められるのかが不安であったが、その点は杞憂であった。

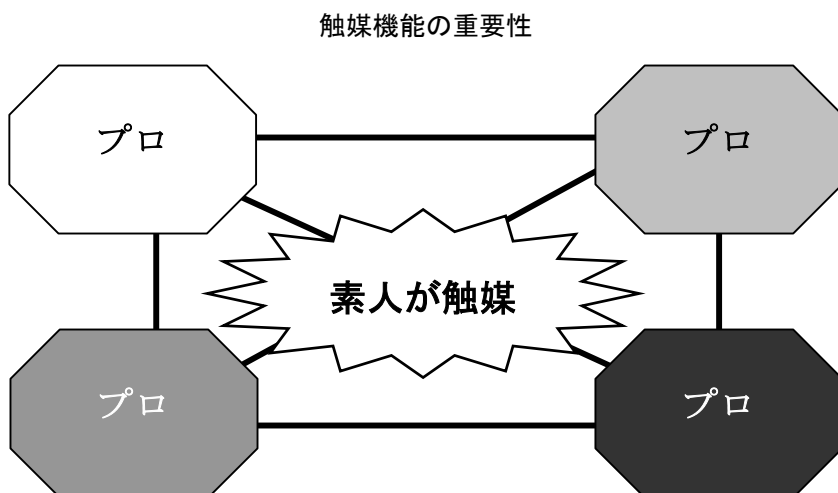
（３）触媒機能の重要性

企業にいと社外についてはステレオタイプに考えてしまい、私には行政も地域も一つのよう誤解があった。行政や地域と一言で言うが、おのおのがそれぞれの機能を持って存在しており、その役割分担も明確である。

当社の森林は国有林であっても、その有効活用においては県や町の協力が不可欠である。また、森林は富士見町に存在するが、そこで活動する NPO は他の地域からも招聘する必要がある。

ある行政官から言われた以下の言葉が印象的である。「国も県も町もいずれの担当者も森林のプロである。また、NPO もしかりである。しかし、仕切るのは「森林の素人」でなければまともらない」と。これはまさに触媒機能である。

筆者は森林の全く素人であり、ゆえに、プロジェクトの立ち上げに時間がかかった。しかし、素人ゆえに、プロのプライドを後回しにして、プロフェッショナリズムが集結することを勉強させていただいた。



5. おわりに

以上、弊社の「日本興亜の森林^{もり}」を中心とした森林保護活動について述べた。

その途中で筆者が大きく変わったことが一つある。それは、仕事のために森林に通い、森林を愛する人々と接するようになり、筆者が本当に森林を好きになったことである。

筆者の持論であるが、「自分が幸せでないと人を幸せにすることは出来ない」と考えている。その意味において、筆者はこれから本当に森林保護活動が出来るようになったのかもしれない。

森林保護活動は本当に長期にわたる取り組みである。森林の関係者は100年先を考えているという。その意味において、当社の取り組みもまだスタートに立ったに過ぎない。

今後とも「良き触媒」として、一層の森林保護活動を行っていきたいと考えている。



慶南大学経済貿易学部教授
地域問題研究院院長
成 泰 鉉



はじめに

慶南地域問題研究院は、韓国慶南馬山(マサン)市にある慶南大学校の付設研究院である。この中期発展計画は、同研究院が、地方の活性化に重点を置き、グローバル化の中で、真の地方化を目指すため立てた中期計画である。また2004年に同研究院と専修大学(以下、専大とする)商学研究所は初めて組織間の国際協定を締結している。

2005年10月22日に同研究院、専大大学院、専大商学研究所の共催により開催された日韓国際シンポジウムにおいて、同研究院の発展計画の概要が発表された。発展計画の内容には、地域と研究院との関り他専大商学研究所の今後にもいくつかの示唆を含むものがある。報告概要を『商学研究所報』において掲載することは意義あることである(計画概要は国際シンポジウムにおける配布資料等を中心にまとめたものであり、一部誤解等もありうる。この点、関係者のご寛容をお願いしたい)。

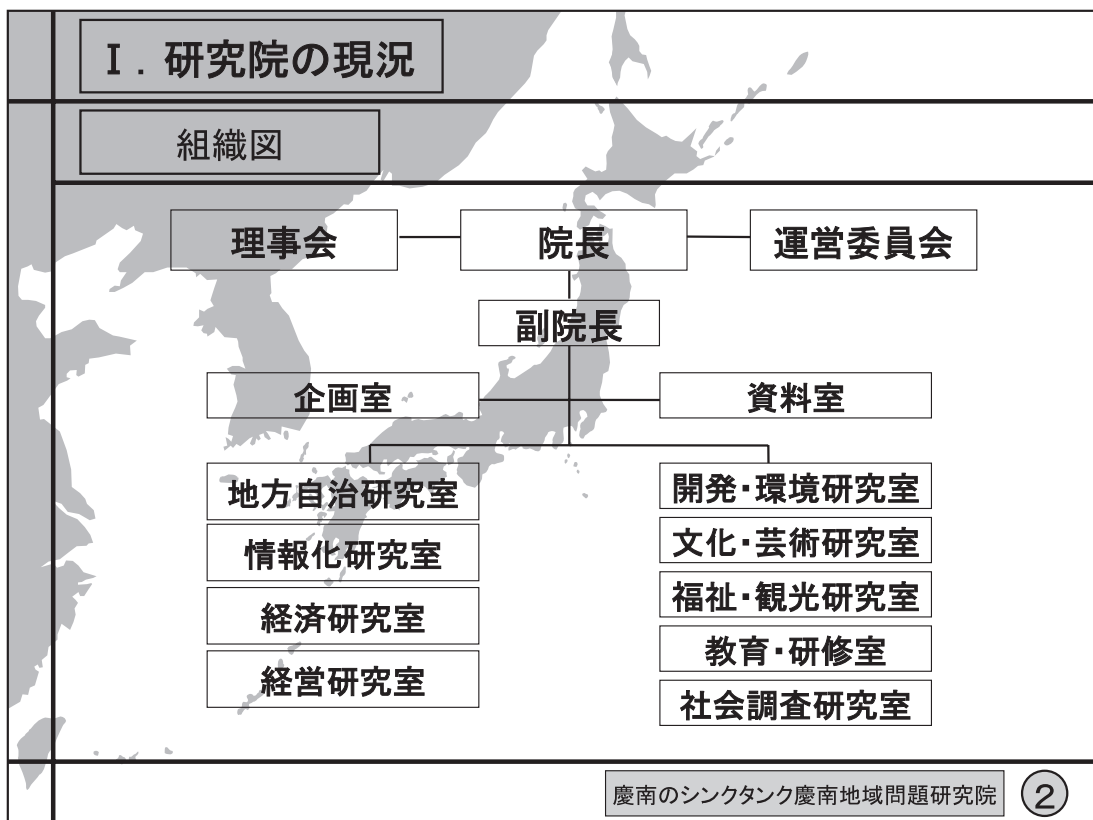
I . 研究院の現況	
沿革及び設立目的	
沿革	1994年11月02日 慶南地域問題研究院の設立 1997年12月30日 学術振興財団から重点研究所に指定 2003年10月01日 理事会が結成 2004年11月15日 成泰鉉教授が第6代の院長に就任
設立目的	地域社会の現状を診断し、かつその改善と発展のための正しい方向を模索するシンクタンクとしての役割と政治・経済・経営・行政・情報・社会・文化・芸術・教育・研修・社会調査などあらゆる分野における学術及び政策研究を遂行し、その結果を報告・普及することによって、地域社会の発展に資することを目的とする。
慶南のシンクタンク慶南地域問題研究院 ①	

1. 研究院の現況

(1) 沿革及び設立目的

慶南地域問題研究院は、地域社会の政治・経済・開発・社会・文化に関する学術研究及び自治体の政策研究を遂行し、その結果を発表・普及していくことを目指して、1994年11月2日に設立された研究院である。

同研究院は、1994年の開院以降、国内学術セミナー、国際セミナー等様々な学術行事を行ってきた。また、同研究院は、2006年には、アジアの「日・韓・中共同国際シンポジウム」開催を予定しており、専大商学研究所も参加予定である。



（２）研究院の組織体系

同研究院には、11 の専門研究室があり多様で細かい研究対応が可能となっている。

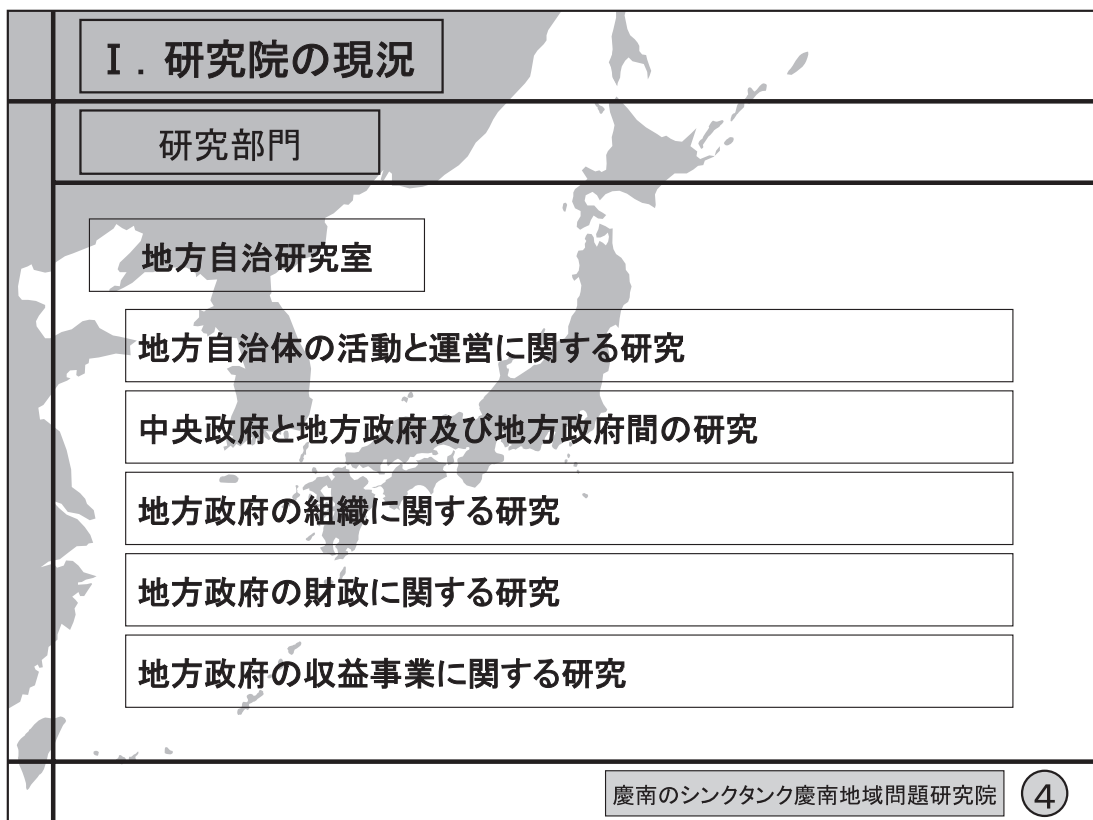
I . 研究院の現況				
研究者等の構成				
研究者	教員	専属委員	11	計187人
		研究委員	138	
	研究員	常任	3	
		非常任	9	
	外部委員		11	
研究支援	理事		12	
	事務		3	

慶南のシンクタンク慶南地域問題研究院

③

（３）研究院の研究者等の構成

構成メンバーに研究支援の役割を持つ理事が 12 名存在している。理事メンバーは、地元の市長、郡主、商工会議所会長等 12 人で構成されており、専大商学研究所にはない組織構成である。



(4) 地方自治研究室

地方自治研究室では、研究部門の対象として、大きく3つに分類して研究を行っている。

1. 地方自治体の活動と運営に関する分野
2. 中央と地方政府との権限配分に関する分野
3. 教育に関する制度の活動と運営に関する分野等を研究している。

具体的には、①地方政府会議の活動や成果分析②地方政府の組織と権限に関する調査③地方政府の財政拡充に関する分析調査などがある。

	I . 研究院の現況
	研究部門
	地方情報化研究室 地方自治体の情報化に関する研究 地域情報化の政策に関する研究 地域情報システムの構築に関する研究 地域内のDBの構築及びネットワークの基盤作りに関する研究 地方政府の収益事業に関する研究
	慶南のシンクタンク慶南地域問題研究院 ⑤

（５）地方情報化研究室

地方情報化研究室の主な研究部門は以下の通りである。

1. 地域情報化の定着
2. 地域情報体系の構築に関する調査
3. 地域内のデータベースの構築及びネットワークの基盤作りに関する研究

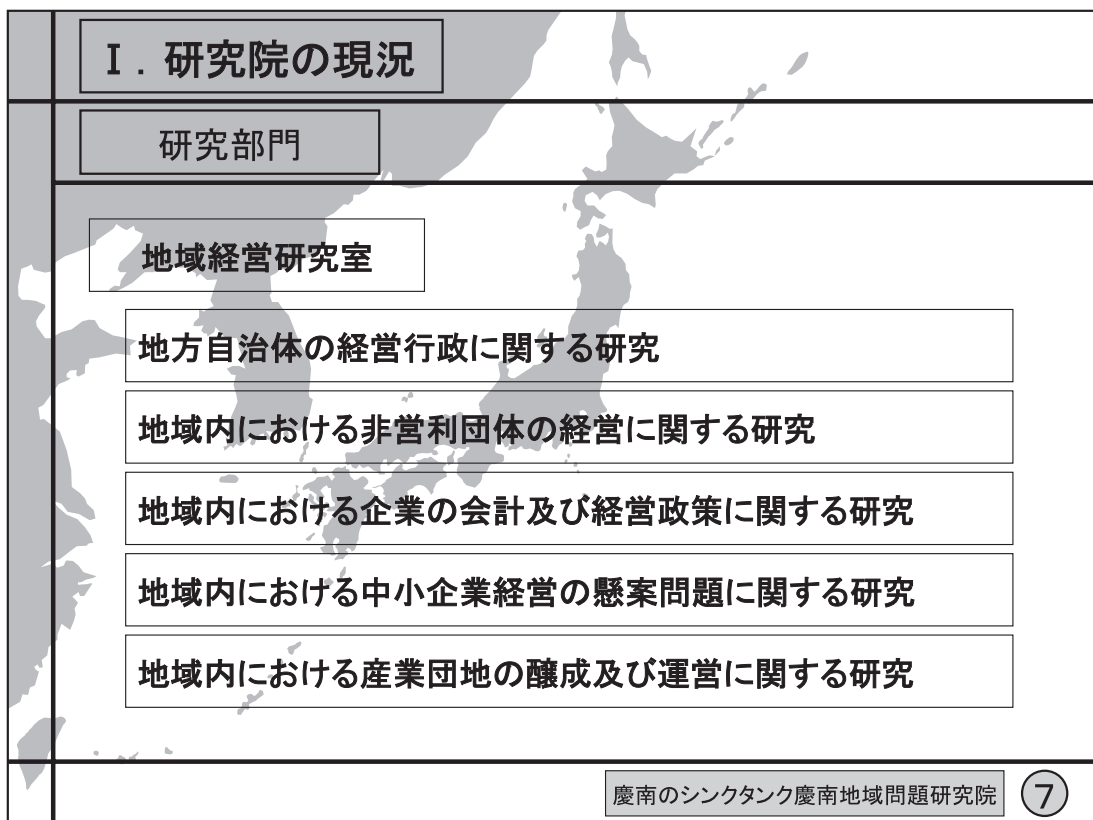
	I. 研究院の現況
	研究部門
	地域経済研究室 地域経済の開発と財政に関する研究 地域の産業別・業種別専門分野に関する研究 地域経済における発展課題の発掘及び調査に関する研究 地域経済の動向分析と展望に関する研究 地方内における産学協同の活性化に関する研究
	慶南のシンクタンク慶南地域問題研究院 ⑥

（6）地域経済研究室

地域経済研究室では、以下の研究部門を分析している。

1. 地域経済・金融分野に関する研究
2. 地域経済における発展課題の提起及び調査研究
3. 地域内における産学協同の活性化に関する調査研究

この分野の研究は、次の地域経営分野の研究とともに専大商学研究所との有望な共通研究分野といえる。



（ 7 ） 地域経営研究室

地域経営研究室では、地域内における企業の会計及び経営政策に関する調査分析をしている。同研究室では、地方自治体から依頼を受けた幾つかの受託研究が行われてきた。同室では、地方自治体が経営難に苦しんでいる企業経営の合理化案を模索して、地元市民がよりよい環境で暮らせるような基盤をつくることを目指している。

専大商学研究所との組織間協定の動機もこの分野での共同研究にあった。今後の積極的な共同研究が望まれる。

	I . 研究院の現況
	研究部門
	地域開発・環境研究室 農漁村地域の開発事業に関する研究 都市の開発事業に関する研究 地域開発と環境保全に関する研究 地域における自然環境保全に関する研究 安全及び保健環境に関する研究
	慶南のシンクタンク慶南地域問題研究院 ⑧

（８）地域開発・環境研究室

地域開発・環境研究室では、地域（慶南）の特徴をいかした空間構造の再構造や産業構造の高度化戦略に関する新たな戦略を打ち出している。

	I . 研究院の現況
	研究部門
	地域文化・芸術研究室 地域における文化遺産の発掘及び保全に関する研究 地域における文化の発展及び啓蒙に関する研究 地域民の文化生活の向上に関する研究 郷土文化の伝統に関する研究 地域の精神文化と信頼社会の構築に関する研究
	慶南のシンクタンク慶南地域問題研究院 ⑨

（９）地域文化・芸術研究室

地域文化・芸術研究室では、地域市民の文化生活の向上に関する研究を行っている。また、地域の文化遺産の発掘及び保全に関する研究、慶南地域における文化の啓蒙に関する研究に力を入れている。

	I . 研究院の現況
	研究部門
	地域福祉・観光研究室 地域福祉・観光における懸案問題及び長期発展に関する研究 地域福祉・観光の関連部門間のネットワーク作りに関する研究 自治体の福祉・観光関連プロジェクトの開発に関する研究 地域福祉及び観光部門における資源の配備に関する研究 域内での社会施設の設立及び運営等に関する研究
	慶南のシンクタンク慶南地域問題研究院 10

(10) 地域福祉・観光研究室

地域福祉・観光研究室では、文化遺産が多い慶南をよりよく全国に知らせるため観光関連部門のネットワーク作りに関する研究をしている。

	I . 研究院の現況
	研究部門
	教育・研修室 地域における教育問題の全般に関する研究 地域専門家の養成のための教育プログラム開発及び運営 地域社会における懸案問題に関する特別講演 職業訓練及び再教育のための研修プログラムの開発及び運営
	慶南のシンクタンク慶南地域問題研究院 11

(11) 教育・研修室

教育・研究室では、慶南地域に所在している教育関連施設における教育・研修プログラムの開発及び運営に関する研究をしている。

	I . 研究院の現況
	研究部門
	社会調査研究室 アンケート調査に関する理論的限界及び問題点に関する研究 地域問題に関するアンケート調査 校内外から実施するアンケート調査の諮問活動 博士前期・後期生の研究プロジェクトに関する諮問活動
	慶南のシンクタンク慶南地域問題研究院 12

（12）社会調査研究室

社会調査研究室では、各種のアンケート調査やアンケート調査の諮問活動が行われている。

I. 研究院の現況	
これまでの成果	研究部門
地域開発事業	当研究院の政策課題として、毎年、地域別・分野別10課題程度の研究が行なわれている。研究叢書Ⅰは、「馬山・昌原地域に課する研究」(1995)で、今年は、「慶南の福祉分野に関する研究」をテーマとし、目下研究がおこなわれている。
韓国学術振興財団事業	学術振興財団の重点育成研究所として、「南海岸における赤潮の環境指標、管理及び被害救済に関する研究」(1997)が行なわれて以来、毎年研究を遂行している。
自治体等からのプロジェクト	毎年、約10のプロジェクトを遂行している。
慶南のシンクタンク慶南地域問題研究院 13	

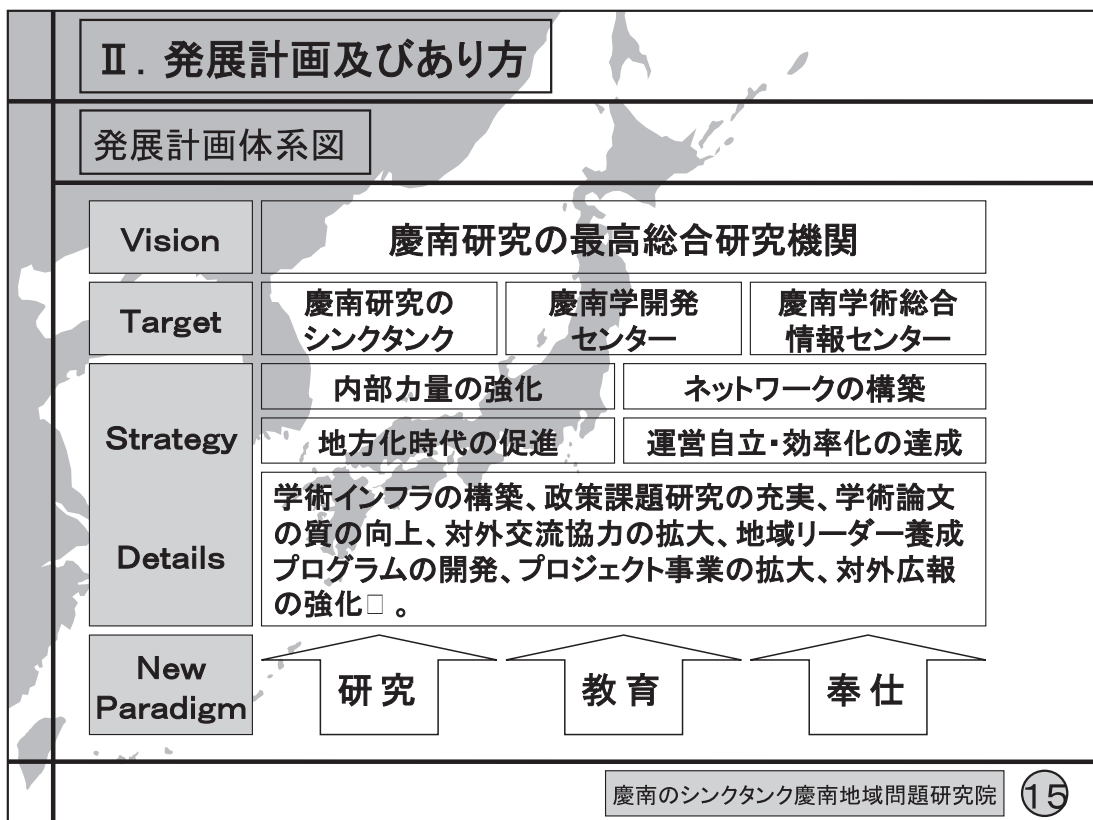
(13) これまでの成果—研究部門

同研究院の研究成果についてはレジュメに掲載した通りである。特に、注目することは、地方自治体等からの同研究院にプロジェクトの依頼があり、毎年、約10件のプロジェクトを遂行している。これは、これまでの研究成果が評価された証である。

I. 研究院の現況	
これまでの成果	学術行事
定期学術大会	「地方化時代への対応方案」(第1回、1994)を開催して以来毎年行なわれており、来年は「地域における大学の役割」(仮称)について行なう予定である。
月影台FORUM	2001年から毎年2回ずつ行なわれており、ここでは慶南地域の懸案問題を扱う。さる8月には8回目のFORUMが開催された。
馬山21FORUM	2003年10月からスタートし、毎年4回のFORUMを開催する。馬山商工会議所と共同開催しており、ここでは馬山の懸案問題を扱う。
その他	必要によって、特別セミナ・特別セミナ等が行なわれている。
慶南のシンクタンク慶南地域問題研究院 14	

(14) これまでの成果—学術行事

同研究院は、地方自治体のプロジェクト以外にも定期学術行事に力を入れている。また、月影台フォーラムと馬山21フォーラムでは、慶南地域(馬山、昌原、鎭海等)の懸案問題を扱うなど地域問題に関する研究会などが行われている。



2. 発展計画及びあり方

(1) 発展計画体系図

同研究院の中期発展計画（2010）は、「慶南研究の最高総合研究機関」を目指している。この計画は、研究・教育・奉仕に基づいて次のような4本立ての取り組みを行う予定である。

①内部力量の強化②ネットワークの構築③地方化時代の促進④運営自立・効率化の達成

	Ⅱ．発展計画及び在り方
	在り方 発展計画を充実に履行することによって、地方化時代の推進センターとして地域発展の中核的役割を果たす研究所となる。 1. 政策開発の核心資料として用いられる「研究叢書」を出す。 2. 世論主導の場としての「月影台FORUM」「馬山21FORUM」となる。 3. 懸案問題の解決に主導的な役割を果たす。 4. 慶南地域研究のための学術情報総合センターとなる。 5. 地域を先導する地域リーダー専門養成センターとなる。 6. 活発なプロジェクト事業を遂行し、独自の事業遂行が可能となる。
	慶南のシンクタンク慶南地域問題研究院 16

（２）在り方

中期発展計画を充実していくことにより、本研究所は地方化時代の推進センターとして地域発展の中核的役割を果たすことが期待される。計画の内容：「研究叢書」「月影台 FORUM」「馬山 21FORUM」の出版、学術情報，地域リーダーの集積センターとしての確立などがある。

Ⅲ. 事業の推進戦略					
段階別事業推進日程					
発展計画(2010)推進内容別					
		研究	教育	奉仕	研究院運営
基盤構築段階	94 ～ 05	学術情報インフラの構築 政策課題研究の活用度の高揚	地域リーダー養成プログラムの開発	対外諮問活動の活発化 組織的なコンサルティング・システムの構築及び活動の強化	対外交流及び広報の強化
跳躍段階	06 ～ 09	学術論文集の「学振」への登載 外部プロジェクト研究の活発化	地域リーダー養成センターの設立・教育		プロジェクトの全防衛的受注活動 研究所運営の効率化
自律発展段階	10 ～	政策開発研究事業の推進	慶南学専門大学の設立を検討		研究所運営の自立化
慶南のシンクタンク慶南地域問題研究院					17

3. 事業の推進戦略

(1) 段階的事業推進日程

上記の図表は、中期発展計画を段階別事業推進日程を示したものである。第1段階：基盤構築段階（開院～2005年）⇒第2段階：跳躍段階（2006年～2009年）⇒第3段階：自律発展段階（2010～）。この計画の最終的な目的は、同研究院運営の自立化である。

Ⅲ. 事業の推進戦略								
研究事業								
	段階別	基盤構築		跳躍			自律発展	
	年次別	1	2	3	4	5	6	7
学術情報	ホームページ管理の充実	@	@	@	@	@	@	@
	資料収集の充実	#	#	#	#	@	@	@
政策研究	政策資料として活用度の高揚	*	*	*	*	*	*	*
	研究費の適正			#	#	@	@	@
学術論文	「学振」登録の推進			#				
	編集委の構成及び審査の強化	#	#	#	#	#	@	@
	「学振」登載の推進					*	*	
プロジェクト	質の強化	#	#	#	#	#	#	#
	研究領域の広範囲化	*	*	*	*	*	#	#
*: 核心課題 #: 重点課題 @: 基本課題								
慶南のシンクタンク慶南地域問題研究院								

18

（２）研究事業

同計画における事業の推進戦略は、①核心課題②重点課題③基本課題に分けて取り組んでいる。また、それらの課題解決のため、それぞれ優先順位を明確にしている。それは、事業の推進戦略をより効果的に進展させるためである。

Ⅲ. 事業の推進戦略								
教育事業								
	段階別 年次別	基盤構築		跳躍			自律発展	
		1	2	3	4	5	6	7
地域リー ダーの養 成	プログラムの充実・専門化	*	*	*	*	#	#	
	受講生の確保		*	*	*	*	*	*
	研修及び現場巡回教育			#	#	#	#	#
	教育の充実化			@	@	@	@	@
慶南学専 門大学院 の設立	意見開陳及び交換							#
	設立計画の樹立							#
	設立妥当性の検討							#
*: 核心課題 #: 重点課題 @: 基本課題								
慶南のシンクタンク慶南地域問題研究院								19

(3) 教育事業

教育事業の一環としてまず、地域リーダーの養成に関するプロセスを明確にしている。

Ⅲ. 事業の推進戦略								
奉仕事業								
	段階別	基盤構築		跳躍			自律発展	
	年次別	1	2	3	4	5	6	7
対外 諮問活動	諮問活動の計画樹立		#	#				
	諮問分野の多元化			#	#	#	@	@
	諮問領域の拡大化				#	#	@	@
コンサル ティング・ システム	システムの構築			*				
	プログラムの専門化			*	*	*	#	#
	対外広報の強化							
	活動の強化及び支援			*	*	*	#	#
	分野別人材プール				#	@	@	@
*： 核心課題 #：重点課題 @：基本課題								
慶南のシンクタンク慶南地域問題研究院								

（４）奉仕事業

地域への奉仕事業としては、海外諮問活動や、コンサルティング・システムを確立しシステム、人員の集積点としての活動を考えている。

Ⅲ. 事業の推進戦略									
研究院運営事業									
		段階別	基盤構築		跳躍			自律発展	
		年次別	1	2	3	4	5	6	7
交流協定	学術交流の拡大	#	#						
	共同研究体制の基盤構築	#	#						
対外広報	E-mail活用	*	*	#	#	#	#		
	マスコミ活用	*	*	*	*	*	*	*	#
プロジェクト	自治体訪問の定例化	@	@	@	@	@	@	@	@
	アイテム開発の支援	*	*	*	*	*	*	*	*
運営の 自立効率	財政支援の確保	@	@	@	@	@	@		
	政策開発事業の育成・支援	*	*	*	*	*	*	*	*
	適正水準のスタッフ確保			#	#				
*： 核心課題 #：重点課題 @：基本課題									
慶南のシンクタンク慶南地域問題研究院									

21

21

（５）研究院運営事業

研究院の運営にあたっては、海外との交流や広報活動、プロジェクトの立案，支援などを行っていく。

大学と地域のかかわり
—多摩区における商学研究所の活動から新たな方向性を探る—

専修大学商学部 見 目 洋 子



目 次

1. はじめに これまでの商学研究所の活動の位置づけ
- 2 地域に根ざす大学の役割
 - 2－1. 大学の多様な経営資源をどう活かすのか
 - 2－2. 研究者としての関与の軸足 —消費者教育の社会化—
3. 三年間の専修大学商学研究所の活動経緯 (H14 年度～H16 年度)
 統一活動テーマ：「大学と地域の共生」、2004 年度テーマ「生田緑地の活性化」
 - 3－1. 「コミュニティ倶楽部」(川崎市多摩区役所と連携)
 - 3－2. 研究会活動、施策概要の調査活動 多摩区の重点課題抽出
 - 3－3. 学生参画活動・・・授業「マーケティングリサーチ」ならびに HEIB 講座での活動
 - 3－4. 多摩区行事・・・多摩区民祭と連携した商学部 40 周年記念行事から
4. 調査研究活動からの論点
5. おわりに

1. はじめに これまでの商学研究所の活動の位置づけ

これまで、商学研究所の実態調査プロジェクトでは「大学と地域の共生」というテーマの下、2002 年度から 2004 年度の三年間に亘り活動を行った。活動の概要は、(1) 主として基礎的調査、研究会開催、交流会の運営、報告書作成 (2002、2003 年度)、(2) 具体的な活動テーマとして「生田緑地の活性化」を決定し、関連する調査研究、交流会、そして授業や大学講座での教育・学生活動、報告書作成 (2004 年度) である。既に、これらの活動報告は、1. 『大学と地域の共生—まちづくりを考える—』(2004) ならびに 2. 『大学と地域の共生—商学研究所実態調査プロジェクト 2004 年度報告書—』(2004) として発行した。共同研究者である筆者は、1. においては「多摩区のまちづくりを考える—施策概要から見た新たな活動の可能性—」、2. においては「都市アメニティとしての生田緑地—その潜在力と周辺地域の活性化を探る—」を分担執筆した次第である。

ここで簡単に、本調査研究プロジェクトの活動の概要を提示しておく。

われわれの大学と地域の共生に関する調査研究活動は、概ね①基礎的調査、②研究会の開催、③コミュニティ倶楽部の提案、④学生参画活動の誘導と報告会開催という 5 つの内容に亘るものであった。年度別の活動は、以下の通りである。

2002 年度

1. プロジェクトメンバーの問題意識の共有
 2. 区政担当者との定例ミーティング
 3. 研究会開催 等
 - (1)「街づくり」授業の事例研究； 国立市における 一橋大学事例
 - (2)「KS パートナリシップ」と「学外特別研修」について 専修大学事例
- 内容； 4 大学連合のあり方、地域産官学公市民の交流、参画型授業手法、企業家精神育成教育プログラム（インターンシップ）、川崎市と連携、多摩区の調査分析等

2003 年度

1. 多摩区のニーズに合致する活動の検討
2. 多摩区の市民活動に関する追跡調査
3. 川崎市の施策の調査・整理
4. 地域貢献教育プログラムの検討 等

2004 年度

2004 年は、具体的な活動テーマを「生田緑地の活性化」とした。これは、区政担当者とのミーティング、これまでの川崎市の施策の提言ならびにわれわれの地域特性への関心の高いこと等の接点から決定したものである。つまり、2003 年度度までの調査研究を踏まえ、多摩区が抱える課題を見直すと、たとえば産業育成、地場の産業や商業の活性化、都市近郊のまちづくり、近郊農家の経営、自然資源の整備と有効利用などがある。その中でも、川崎市の公園緑地の中でも 180 弱という自然資源を保有する「生田緑地」に焦点を当て、緑地の活性化が最も重要かつ関心の高いテーマとなった次第である。さらに、調査研究を掘り下げるための有効な手法として、「コミュニティ倶楽部」の運用を提案したものである。

活動テーマ；「生田緑地の活性化」

1. 多摩市民活動の調査、「コミュニティ倶楽部」の運用のあり方
2. 地域企業人へのインタビュー調査
3. 多摩区民祭への参加
4. 複数の学生参画活動の指導とその報告会開催 等

以上が、2002 年～2004 年の三年間の実態調査プロジェクトの活動概要である。内容の詳細については、後の 3. で 3 年間にわたる商学研究所の活動経緯を述べることとする。

2. 地域に根ざす大学の役割

そもそも、地位に根ざす大学の役割とは何か。大学、地域自治体いずれも優れた知的資源を有する組織体であるが、相互連携による活動という視点では、残念ながら多くの場合、大学と自治体の相互作用による成果を上げる有効な仕組みで機能を発揮しあい実践している状況とは言い難い。いわゆる産学連携による活動目標を提示し、具体的にどう活動系として組み込むのか、また期待される成果とは何かを先ずは議論しておかねばならない。そして、活動を維持するために、大学と自治体、地域市民との間の新たな交流系、相互の機能分担と効率的な組織の機構を用意しなければならない。

さらに、大学人が地域と関わる場合、それぞれの専門性を基礎とした接近がなされるが常である。筆者の場合は、専門領域が商品学、商品開発論であることから、地域社会を支える構成員に対する「消費者教育」という切り口でまずは接近することとした。これらについて順に以下で述べよう。

2-1. 大学の多様な経営資源をどう活かすのか

ここで、(1) 大学側の意識ならびに(2) 地域社会との関連性から考察しておく。また、ここで対象となる(3)「地域」の範囲についても、想定出来る可能性を示しておこう。

(1) 大学側の意識

大学が、地域に対し何らかの役割を果たす、関わりを持つということは、まずは、大学が備えている経営資源を前提とする議論となる。それは、一体どのようなものなのか。資源としての人、モノ、情報、技術、場に関しては、確かに専門性の高い多くの資源を保有している組織体といえる。具体的な側面を見れば、たとえばモノや場としては、図書館、情報科学センター等多くの知的財産がストックされた研究・教育環境の場であろう。

また人、情報、技術としては、学問的な専門家集団としての教員集団、個人の研究成果の還元や協力体制、他方で教員の活動をサポート・調整する職員の効率的な組織力と機動力、また多様な参画活動力を備えた学生集団、さらにそれぞれのネットワーク力等が容易に想起される。

そしてそれらが地域に向けて関与し活動するは、活動対象、役割・機能、運用形式等でそれぞれ内容は多岐に亘っている。活動対象、役割・機能、運用形式別に見れば、次のような内容となろう。

■活動対象・・・ 地域産業・経済・商業活動、街づくり、市民活動、市民生涯教育

■役割・機能・・・リーダー、協力・協働・支援、学習／教育指導、場の提供

■運用形式・・・ 講師派遣、協力・連携、授業提携、公開講座、事業化、調査・研究

つまり、大学が備えたこうした多彩な経営資源が、直接的乃至は間接的に地域へ還元する仕組みの導入と構築が、地域社会に対する今日的な大学の役割であり、大いなる課題と指摘しておこう。

(2) 地域社会との関連

他方、地域社会が備えている特性を前提とした場合、それらの地域の特性を教育の場はどう反映させるか、連携できるかという議論も重要と考える。地域側と大学側から考えておきたい。

<地域社会>

地域社会が大学に「何」を期待するのか。⇒「知的資源、マネジメント力、実践力」

多様な知的資源の活用への期待がまずは挙げられるが、さらに直接地域活動に関わる者の活動を推進するマネジメント能力(責任者としての機能の発揮)、そして実効性の高い実践力への期待も大きい。また、対象となる具体的活動、期待されることは、概ね次の内容となろう。

■ ニーズ・・・ 経営指導、技術研究開発、市民公開講座開講・市民交流、起業化支援、

＜大学＞

大学が、地域社会に何を期待するのか。⇒「教育・学習の場、知的資源による貢献」

大学側にとって先ずは、「地域性」を教育現場へどう反映させるかということに関心事が置かれよう。その上で、期待される教育的効果として、学生にとっての実践的な教育・学習の機会が挙げられる。さらに多様な機会や個々の研究者による知的資源の還元、協働も挙げられる。中でも、研究者が医学部、薬学部、理工学部、建築学科等の専門分野であれば地域企業との共同研究開発も積極的になされる。

- ニーズ・・・ 学生の実践型学習の機会、知的資源の地域社会貢献、地域経済・商業開発、個別共同研究開発、自然環境の維持・管理の協力活動等

特に、学生の実践型学習の教育プログラムの内容としては、地域の環境資源の学習と環境教育、地域産業・経済・商店街に関する実践学習、市民活動との共同化、学生地域内起業等を通して、学生達の創造性や意志決定のプロセスの学習、協調性の開発、企業家精神の醸成教育等多くのエデュケーショナル効果、変化が期待される。

（３）「地域」の範囲

地域との連携；地元地域（従来の連携型）⇔ 他の近隣地域、全国各地（新たな連携型）

ここで想定される「地域」のとりえ方として多様な理解がなされよう。たとえば、従来までの理解の域である地元、そして他の近隣地域、さらに新たには全国に広がる各地域なども想定できるだろう。地元という区域だけではないということだろう。これらの地域と大学との接点で考えれば、従来までの固定した地元と所在する大学との連携から、あるいは他の近隣地域ないしは遠隔地域に対して、大学が備えた機能に特化するいわゆる「大学の機能」の側面からの連携形態、たとえば「スクール・パートナーシップ」等が考えられる。

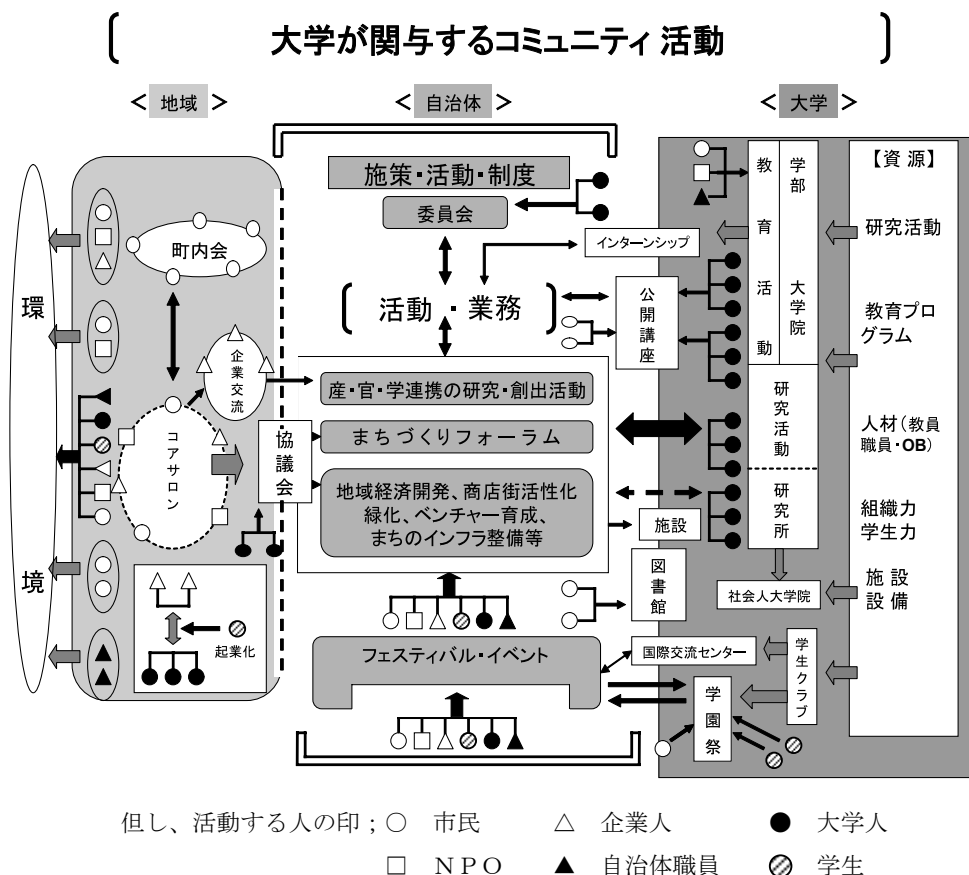
事例を挙げれば、「早稲田大学と墨田区の活性化事業提携」（墨田区は、中小企業の集積地、江戸文化という文化的資源が存在、都市計画や建築学専攻の大学人・学生には京島、向島地区の木造住宅密集地域としての研究テーマが多い等）の例。さらに大学という施設誘致から機能誘致への発想の転換を図った岩手県水沢市が実施する「水沢市交流カレッジ事業」（大学の知的資源を多様な「地域学習」という接点から地域に導入する観点に立つ）例。この事例は、３つのテーマ「铸件交流カレッジ」「文化財交流カレッジ」「スポーツ健康科学交流カレッジ」を掲げ、それぞれパートナー大学を決めて提携する。それぞれ岩手県立産業技術短期大学、大谷女子大学（大阪府富田林市）、順天堂大学スポーツ健康科学部（千葉県印旛府）である。これらのカレッジが、地域における新しい企画や事業を生み出す装置として機能している。正しく、新しい大学と地域の交流系、また地域の多様な活性化となる有意義な活動であり、また、大学側にすれば、現場における実践的な教育革新となる活動系と指摘できる。

さらに、現在、多くの大学で活発に開催されている「オープンカレッジ」があるが、従来までの高校生向けのカレッジ・プログラムではなく、一般社会人・市民を対象としたいわば「社会知性」の開発という視点で開催・運営されるもの（たとえば、本学の各大学院研究科が開催する公開セミナー等）の例等は、新しい連携のあり方といえる。

こうした大学と自治体、そして地域との交流、活動への参加を想定し、また後述する商学

研究所が行ってきた多様な活動を想定して、次に一般の社会科学系大学がコミュニティと関与する活動系を整理・提示しておこう。図1には、主として本学商学研究所の活動をベースとして整理した内容であるが、そこには多様な可能性が未だ多いことも指摘しておきたい。

図1. 大学とコミュニティとの新たな連携



2-2. 研究者としての関与の軸足 —消費者教育の社会化—

先に、大学に期待されることとして「知的資源、マネジメント力、実践力」を指摘した。大学あるいは個々の研究者が関与する地域社会の課題は実に多様になる。先に述べたように医学系～理工系領域等の専門領域の個別共同研究開発の場合や、大学機関が地域企業あるいは他の機関との間に具体的な研究開課題に対してシンクタンク機能を適用する場合を除き、一般的に、地域社会の多くの課題へ大学が関与する場合、個々の研究者の専門性に裏打ちされたいわば「緩やかな関与」が実質的な姿であろう。つまり、研究者の関与を通して活動のポテンシャルを高めることを前提に、さらに彼らには活動推進に際した適切なマネジメント力も自ずと期待される。

さて、本題に関した関与のあり方を考えてみよう。そもそも、大学（人）が関与する「街づくり」議論には、多様な地域の議論が混在する。その中からいくつか代表的な議論の対象

に入るものを指摘しておこう。

- ・固有（狭い）・・・地域整備、事業・商業、ご近所の課題・問題 →個別情報に関わる活動
- ・共有（広い）・・・自然環境や景観、市民活動、自治体サービス、情報ネットワーク

われわれ大学人は研究者として、このような活動や課題に少なからず貢献したり、協働作業を行うことになる。そこでは先ずは、研究者としての専門性が関与の軸足となる。こうした軸足を研究者本人が認識し目標設定をすること、そして共同作業を行う関係者ともそのことを共有することは活動に際して注視することと指摘しておきたい。

筆者の研究領域からいえば、商学研究（商品学・マーケティング）からの接近となる。

■ 筆者の軸足 ⇒ 商品学の研究活動領域 …「消費者教育の社会化」

- ① 研究対象に対して、「商品の社会性」を考察するアプローチを適用し、社会的生活者の立場から「街づくり」論に関与する。
- ② 研究対象に対して、個人の考えや行為を超え、より抽象的観点から研究意識を持つこととし、地域全体の「快適性;Amenity」を耕すことを考察対象とする。

これらのスタンスと問題意識を確認し、共同研究テーマの中で筆者自身の研究テーマを都市アメニティ（Civic Amenities）の研究とし、「街を耕す」との自身の視点を提示した。そしてさらに、この研究をより一般化する必要性を認識し、自身の関心が広く消費者教育の範疇としての位置づけが相応しいものと再考し、「消費者教育の社会化」（市民教育）に研究者としての軸足を置き、商学研究所の共同調査研究活動である「街づくり」論に参画した次第である。

こうした一般的な共同活動や作業過程では、大学人としての多様な関与性故に、余り専門的研究活動ではないために、ややもすれば単に活動に参加すればいいと考えがちな面も実は多い。参画する者として、自身の専門性を背景とした関与の軸足を見極めることの必要性を改めて指摘しておこう。

3. 三年間にわたる専修大学商学研究所の活動経緯

統一活動テーマ：「大学と地域の共生」、2004 年度テーマ「生田緑地の活性化」

ここでは、各年度の活動経緯に関して、筆者が活動ポイントを整理したものを基本に、簡潔に提示しておく。また、当初から以下に掲げる活動がすべてスムーズに遂行されたわけでは決してない。時には、試行錯誤の状態もあったことも指摘しておく。なお、活動に関する詳細の内容について年度報告として、既に以下の商学研究所報に報告集として納められているので参照していただきたい。

■『専修大学商学研究所報』第 35 巻第 7 号（2004）

■『専修大学商学研究所報』第 36 巻第 6 号（2005）

われわれは、統一研究テーマ「大学と地域の共生」と掲げ、初年度より情報収集活動や研究会ならびに討論を行ってきた。そして最終年度では活動プロジェクトの調査研究テーマとして「生田緑地の活性化」とした。三年間に亘り活動した内容を整理し、4つの活動に改めて整理しそれぞれの活動の機能性について指摘しておきたい。

3-1. 「コミュニティ倶楽部」(川崎市多摩区役所と連携) 2002年～2004年

【狙い】; 多摩区職員との定期的なミーティング機能<課題把握、想いや意識の共有化>

この活動は、当初、自治体との不定期な情報収集活動の中から、次第にその機能性を顕在化させて立ち上げたものである。漠とした交流の場から、ある目的を持った交流の場へと、互いに共通理解を踏まえて、積極性が芽生えたと考える。

■ 多摩区職員との定期的なミーティング

<多摩区の重点的な課題の把握・抽出、自治体の想いや意向を確認>

⇒ 多摩区の情報ルートの確認

⇒ 多摩市民の地域活動の単独、相互関係、位置づけの把握

■ プロジェクトメンバーの問題意識の共有

<メンバーの関心事の着地点を探る、基礎的な地域学習>

⇒ 多摩区への関心が深まる

⇒ 関与の姿勢、実行可能性の想定

■ コミュニティ倶楽部の発展性

⇒ 本格的活動への示唆、受け皿として組織化(未完)を認識

この活動は三年間という限定期間としての活動であったが、専門性の異なるメンバーが役割分担と問題意識を共有するためには、まずは前提となる活動系であり、その重要性を認識した。今後の交流系が開始される際には、初期から情報サロンとしての組織化が如何に必要なのかを認識したし次第である。

3-2. 研究会活動、施策概要の調査活動 多摩区の重点課題抽出 2002年～2004年

■ 研究会の開催

研究会は、他大学での活動事例と本学での活動事例ならびに多摩区の施策を通して、多様な大学人・学生が関与する活動性を炙り出すこと、また多摩区における多様な活動推進の方向性や可能性を探る議論とした。

研究会1 「街づくり」授業の事例研究; 国立市における一橋大学の事例研究

①人間環境キーステーション構想、② 4大学連合・複合領域「生活空間研究」

③産・学・公・市民の交流、協働の場「総合大学サテライト」教室、④企業家精神醸成教育「Pro-K」(商店街との連携、地域活性事業策、学生起業家選手権の開催)の展開等。

研究会2 「KS パートナシップ」と「学外特別研修」について専修大学の事例研究

①「KS パートナシップ」(川崎市と相互連携の教育プログラム)の実情

②「学外特別研修 (インターンシップ)」経済学部の内容の紹介等。

研究会3 「地域活性化のための市民活動支援の施策について」(株)三菱総合研究所渡辺靖

①検討対象とする市民活動、②市民活動をめぐる関係団体の強み・弱み、③市民活動支援の実際、④市民活動支援の方向性等。

■ 施策概要の調査

主として、以下の報告書、資料を対象に調査を行った。

①『輝け多摩 ー多摩区区作り白書』1997年 ⇒ 区民と行政のパートナーシップ活動

- ②「のぼりとゆうえん隊」2003年 ⇒「登戸地区商業ビジョン基本計画検討委員会」活動
 ③ 川崎市政策課題研究報告書『まちを観る～「都市観光」をキーワードとした地域文化の再発見と地域振興』 他

⇒多摩区の都市観光、自然資源の活用 ⇔「生田緑地」の再生への想いを確認

⇒商店街活性策の提言を確認

このような大学における活動事例ならびに多様な市民活動に関する研究のあり方と基本的理解、さらに多摩区の最近の施策の方向性、活動状況ならびに検討課題等を踏まえた結果、いずれもわれわれが地域への関心事を深める有効な情報源となり、最終年度の調査研究テーマを決めるための基礎となった。正しく、われわれの共通の問題意識のブラッシュアップの機会となった。

3-3. 学生参画活動・・・授業「マーケティングリサーチ」ならびに HEIB 講座での活動

【狙い】；「生田緑地」に関するフィールドワークと分析、報告会の実施による教育効果
 地域学習として、授業「マーケティングリサーチ」と HEIB 講座では、学生の学習・教育ならびに交流活動としてそれぞれ参画活動を実施した。ここではその内容を簡潔に示す。

【学部授業】「マーケティングリサーチ」での展開（担当者 奥瀬 喜之）

◇「生田緑地の利用状況についての調査」フィールドワーク、アンケート調査と分析

調査結果を踏まえ、課題として①施設に関する事項、②認知に関する事項、③環境整備に関する事項、④交通手段に関する事項、⑤新企画の事項について、それぞれ現状の問題点と課題を提示している。

【HEIB 講座】「本学における女子学生能力開発オプション講座」での展開

◇「シティサファリ」の実施 フィールドワークと分析、報告会の実施

4 チームがそれぞれ活動テーマを掲げ、課題解決に向けた提案を行っている。4 テーマは、以下の通りで、それについて筆者がその内容の特色を指摘しておく。

(1)「行く！田緑地」・・・＜オールシーズン対応の市民参画活動導入の意義＞

(2)「Let's enjoy! 国際交流」・・・

＜祭事や季節行事での国際文化交流、異文化コミュニケーションの意義＞

(3)「世界の星空を見に行こう」・・・＜学園祭とコラボレーションを狙うイベント開催＞

(「記念品プレゼント作戦」、星空観察会（学園祭と同時期開催）)

(4)「星空散策」・・・＜日本民家園、青少年記念館、プラネタリウムでの星空散策とウォークラリーの波及効果＞

これらの学生参画活動の詳細については、拙稿「都市アメニティとしての生田緑地—その潜在性力と周辺地域の活性化を探るに—」（前掲所報）を参照していただきたい。いずれの成果も、生田緑地の現状の問題点を洗い出し、その活性化の策として提案がなされている。これまでの生田緑地再生に向けた「グランドデザイン」が欠如していた故の提案となっている。学生達の主観性に委ねられた稚拙な内容あるいは調査手法などの限界から正確さを欠くこともあるが、学生達の柔らかな発想を基盤とした一連の提案は、一般市民の生田緑地に対する「想い」を代弁する有効なデータに届いていることを強調しておきたい。

3-4. 多摩区行事・・・多摩区民祭と連携した商学部 40 周年記念行事から

専修大学商学部創設 40 周年、商学教育 100 周年を記念して 2004 年 11 月に学生主体の地域イベントを開催した。

■ シンポジウム・イベント開催

◇ イベント「専修ナビ；生田緑地スタンプラリー」

大学生が主体的に地位行事とかかわり、地域イベントを企画・実施したものである。

◇ 商学部記念公開シンポジウム開催（商学部・商学研究所共催）

「学校と市民がつくる地域の未来～高校・大学生によるまちづくり成功体験」

⇒ 学生の地域への覚醒・参加型教育効果、環境教育への発展

川崎市の最大級の自然資源「生田緑地」を通した環境教育、主体的活動

⇒ 今後の地域活動との接点、高大連携、自治体との協働作業の強化・促進

これらの活動により、学生達による地元市民との多くの交流、地元企業体（株）ダイエー向丘店）との交流、そして多摩区自治体との相互連携へのきっかけが生まれた。学生達が如何に地域に関心を持つか、単なるボランティア活動を越えた接近が重要となることも認識した。学生の組織化の方向性、また地域コミュニティとの連携のあり方への多くの検討材料が抽出されたと理解する。

4. 調査研究活動からの論点

三年間に亘る商学研究所と地域との協働作業を踏まえて、筆者が先ず認識したことは次のことである。それは、従来までの教育現場領域に限定した手法には限界があるとの認識に他ならない。

受動的な教育、一方向的な教育・関与 ⇒ 現場主義、双方向方学習・教育への連携

への転換と指摘しておこう。実践的な学習・教育として、地域に如何にコミットしていくのか、地域学習を大学の授業カリキュラムならびにオプションプログラムと連携させる必要性を強く認識した。以下にいくつかの論点を提示しておこう。

- （１）産学公の連携事業、多様な教育プログラムのあり方、起業化への教育プログラム
- （２）単位認定科目としての導入、機能性の検討、成果評価システムの導入
- （３）地域交流・活動を通した大学（人）の意識変革、地域貢献
- （４）地域に関する学生の意識覚醒、発展教育環境づくりへの可能性
- （５）その他（運用と組織化の側面、評価システムならびに報告会の実施等）

これらの検討がなされねばならないが、要は、地域ミッションに対する実践型の学習・教育、そして調査研究活動が用意されることであろう。そして、ここで改めて主張しておくべきことは、先の図 1. に示したとおり、コミュニティ（「地域社会」）の中で大学と地域の関わりの「全体像」を把握すべく諸活動系を再整理し位置づけることと考える。その上で、大学と地域が連携すべき具体的な「ビジョン」を提示し、実現可能な作業プロセスを企画・実施していく作業に入ることだろう。そして、個々の活動系に即して特性に基づき整地化の作業を施すことと考える。

さて、本学において「キャリアセンター」が設置されも次第に活動が活発化することも予想されるが、そこでの一つの活動領域として、大学と地域との関わり方がある。センターとして、地域に貢献できる人材開発あるいは在学中に地域に関する多様な問題意識を覚醒し積極的な活動へ接近する学習・教育の受け皿づくりの役割も担わねばなるまい。

5. おわりに

商学研究所が行ってきた三年間の活動を振り返り、最後に成果と課題のポイントを提示しておこう。

〔成果〕

- 自治体の地域再生活動の進展へ少なからず貢献したこと
- 重点的な地域課題、問題をクローズアップしたこと
- 自治体との連携における今日の意義を再認識したこと 〈公の活動・活性化支援〉
- 市民活動の精緻化、相互交流、大学（人）の地域への覚醒したこと
（たとえば、市民教育、コミュニティ・ビジネス支援、市民起業、研究者の専門性と地域に関する問題意識のマッチングの意義について、意識変化を生んだ。）
- 学生力の強化（企画・実践力、交流力、プレゼンテーション力）
（たとえば、直接、市民や企業人、自治体職員と触れあい、情報収集や交流活動を通して実践的なスキルアップにも繋がったことは大きい。）

〔課題〕

- 事業との連携について
（地元中小企業や商業活動とのマッチング、起業化支援プロセスの立案等）
- 運用形式、組織化、活動の情報発信の手法について

多摩区には、「まちづくり協議会」があるが、これは市民活動の受け皿といえる。産学公の連携型活動の中でも、市民・公と学との交流系を先ずは出発とした活動の立ち上げは比較的容易と理解する。地域における顔の見える関係の中から「次なる歩み」が始まることはボトムマップとして望ましく、またその方が活動系は継続性を保つだろう。今回の多摩区・地域と商学研究所との多様な活動系は、正しく、助走過程を経てきたと実感している。今後の新たな大学と地域と関わり方、共生に向けた実践的な展開を期待し、商学研究所の活動がそのための一助となればと願う次第である。

なお、本稿は、先に開催された専修大学大学院商学研究科および商学研究所共同公開国際シンポジウムで、筆者が商学研究所の活動を中心に報告した「大学と地域のかかわりー多摩区における商学研究所の活動から新たな可能性を探るー」の内容を下に、加筆修正したものである。

参考文献

1. 『専修大学商学研究所報』第35巻第7号（2004）
2. 『専修大学商学研究所報』第36巻第6号（2005）
3. 友成真一、2004、『「現場」でつながる！地域と大学』東洋経済新報社

4. 神野直彦、2003、『地域再生の経済学』中公新書
5. 井口富夫（編著）、2004、『企業家精神と地域経済』日本評論社
6. 藤江俊彦、2002、『コミュニティ・ビジネス戦略』第一法規
7. 進士五十八編著、2002、『環境市民とまちづくり』（1）・（2）・（3）ぎょうせい
8. 三船康道・まちづくりコラボレーション、2002、『まちづくりキーワード事典』（第二版）学芸出版社
9. 瀬沼克彰、2005、『発展する大学公開講座』学文社

資料

1. 多摩区区づくり白書策定委員会発行、1997、『輝け多摩 ー多摩区区作り白書ー』
2. 川崎市総合企画局政策部、2003、『平成14年度政策課題研究Aチーム「まちを観る～『都市観光』をキーワードとした地域文化の再発見と地域振興報告書」
3. 川崎市経済局商業観光課（のぼりとゆうえん隊事務局）、2003、「のぼりとゆうえん隊とは」（活動資料集より）



平成18年 2 月10日 発行

専修大学商学研究所報

第37巻 第3号

発行所 専修大学商学研究所
〒214-8580
神奈川県川崎市多摩区東三田2-1-1

発行人 上 田 和 勇

製 作 佐藤印刷株式会社
〒150-0001 東京都渋谷区神宮前2-10-2
TEL 03-3404-2561 FAX 03-3403-3409

Bulletin of the Research Institute of Commerce

Vol. 37 No.3

Jan 2006

International Symposium

Role of Research Institute and Company for District Economic
- Cases of Japan and Korea -

- | | |
|-----------------|--|
| Kazuo UEDA | Role of Research Institute and Company for District Economic
- Role of Research Institute in University and Company from
the Viewpoints of Disaster Prevention and Risk Management - |
| Takeshi IWASAKA | Relationship with Area in our company
- Case of NIPPONKOA Insurance to Forest - |
| Tae-Hyun SUNG | Mid-term Development Plannning 2010 of Institute for
Kyongnum Regional Studies |
| Yoko KENMOKU | Relationship between University and Community
- Investigating a New Direction from the Activities of the
Research Insitute of Commerce in Tama Area - |

Published by
The Research Institute of Commerce
Senshu University

2-1-1 Higashimita, Tama-ku, Kawasaki-shi, Kanagawa, 214-8580 Japan